京都大学経営管理大学院
Graduate School of Management, Kyoto University

KAFM-WJ 045

タイトル

遍路宿の運営実態調査と持続可能性の考察

著者

山﨑　元・蓮行・末長英里子

発行年月日

2025年10月10日

監修

松井 啓之教授

1. 概要 2
2. 背景と課題 4
3. 先行研究 10
4. 調査方法 12
4.1. 調査対象の選定 12
4.2. データ収集方法 12
4.3. データ分析 13
5. 調査結果 14
5.1. インタビュー時の定型質問に対する回答の集計 14
5.1.1. 宿泊施設の運営者の年齢層 14
5.1.2. 宿の規模 15
5.1.3. 宿の開設時期 16
5.1.4. 今後の継続意向期間 17
5.1.5. 後継者の状況 17
5.1.6. オンライン予約システム（OTA）の利用状況 18
5.1.7. 外国人宿泊客の割合 19
5.1.8. 遍路客の割合 19
5.2. 運営実態の分類 20
5.2.1. 宿間連携 20
5.2.2. 事業継承準備 21
5.2.3. 宿運営目的 22
5.2.4. 運営の課題 23
5.2.5. 外国人受入状況 24
5.3. 遍路宿の入れ替わり 25
6. 考察 27
6.1. 持続可能性のリスク 27
6.1.1. 地域の宿消滅によるミッシングリンクの出現 27
6.1.2. 遍路宿が次世代に承継されない 29
6.1.3. 新規宿が開設されない 30
6.2. 持続可能性の機会 31
6.2.1. 移住者による新規開設 31
6.2.2. シニア層の活躍による新規開設 32
6.2.3. 地域活性化施策としての宿運営 33
6.3. 遍路宿数維持の課題 34

6.3.1. 宿の減少を減らす.....35
6.3.2. 新設の宿を増やす.....39
6.3.3. 宿の共助組織を作る.....43
7. 提言.....46
7.1. 国・県への提言.....46
7.2. 遍路宿が不足している19の市町村への提言.....47
7.3. 遍路関係団体・4県を跨いだ活動を行う企業への提言.....49
7.4. 四国の豪族系企業への提言.....50
7.5. 遍路宿運営者への提言.....50
8. 結論と今後の研究課題.....52
8.1. 結論.....52
8.2. 今後の研究課題.....53
付録.....56
参考文献.....57

1.　概要

本研究は、四国遍路[1]における遍路宿[2]の運営の実態を調査し、持続可能性[3]への課題と向上施策を考察することを目的とする。

世界遺産登録を目指す四国遍路は、「円環」「再生」「共生」の価値を提供する唯一無二の巡礼の道[1)]であり、四国を代表する観光資源である。88の寺院を1200キロもの道のりを経て参拝する巡礼の道は、日本各地や海外から多くの巡礼者を惹きつけている。2017年頃から四国遍路を訪れる外国人が増加してきており、2023年度には徳島県内での歩き遍路さんの44%に達している[2)]。今後も外国人を含めた歩き遍路の拡大が見込まれるが、その中で遍路宿不足が深刻化してきている。遍路宿数は過去20年間で約2/3に減少しており[3)]、四国遍路の世界遺産登録推進運動を行う団体らが2024年5月に発表した”「四国遍路のありたい姿」とその実現に向けた取り組み”[1)]でも、4つの課題の1つとして認識されている。しかし、4県に分散する中小企業の活動の総体としての遍路宿を管掌する団体は無く、課題に対する打ち手が見出せていない状態と見受けられる。

本研究では、これまで行われてこなかった遍路宿の実地調査を行った。歩き遍路さんが利用する地図やウェブサイトに掲載されている遍路宿830軒をリストアップし、距離ごとの宿泊キャパシティを算出した。宿泊キャパシティが不足している地域を24箇所抽出し、先行研究を参照した上で調査対象地域を11箇所に絞った。当該地域の86軒の宿に調査依頼を送り、受諾を受けた50軒の宿に半構造化インタビューを実施した。(インタビュー実施時期：2024年10月から12月)

調査の結果、遍路宿運営の実態が明らかになった。遍路宿運営者の高齢化は進んでおり、70代以上の割合は46%に至っている。5年以内に閉業を予定している宿が32%もあり宿減少がさらに加速する危惧を持ったが、一方で過去５年以内に開設された宿が40%あることもわかった。つまり、総体としての遍路宿は、比較的短期間で入れ替わりながら持続しているという実態が明らかになった。

調査結果から歩き遍路の持続可能性のリスクと機会を分析すると、大きくは二つの課題に集約された。遍路宿経営と、ミッシングリンクである。

---

[1] 本稿では、四国の88箇所霊場巡りの旅の総称、もしくは遍路産業や文化全体を「四国遍路」と表記する。また徒歩を移動手段として遍路を巡礼する旅を「歩き遍路」とし、歩き遍路を行う人を「歩き遍路さん」と言う。歩き遍路のために古くから管理・維持されている道を「へんろ道」と呼び、歩き遍路さんが宿泊する宿を「遍路宿」と表記する。

[2] 遍路宿とは歩いて遍路を巡礼する歩き遍路が利用している有料の宿泊施設を指す。今回の調査では無償で泊まれる善根宿や野営場などは対象外とする。

[3] 持続可能性とは、宿の減少によるミッシングリンクが発生し、歩き遍路が成り立たなくなる危険性や大幅なルート変更を余儀なくされることを指すこととする。

多くが「お接待の心」の発揮の場として運営されている遍路宿は、必ずしも経済合理性に従って運営されていない。しかしながら、収益性を伴わない運営は持続可能性が低く、同時に他の宿へのダンピング作用も露呈している。歩き遍路の持続可能性を高めていくためには、「お接待の心」を伴いつつ適切な収益性を保った宿運営を行う必要がある。収益改善と運営効率化で経済的理由による既存宿の閉鎖を減らすと同時に、事業承継を実行できる状態を作る事が必要だ。また、新設の宿の担い手候補である移住者に、遍路観光併用型の宿の成功事例を示す事ができれば、新設宿の増加にも繋がる。

円環状の四国遍路では、宿のミッシングリンク（その地域に宿が無く、歩き遍路の流れを阻む区間）が発生すると全体に大きな影響を与える。すでに、愛媛県の三間地域ではこの課題が顕在化している。今回の調査で、この危険性が高い地域が三ヶ所発見され、深刻な短期的リスクと捉えた。

今回の調査対象地域では、遍路宿は入れ替わりながら持続している実態が明らかになった。よって、今後も新しい宿が新設される限りは、歩き遍路が成り立たなくなる危険性は小さいと結論づける。一方で、四国の少子高齢化に伴う過疎化や経済状況を鑑みると、既存宿の閉鎖が加速する危険性や、宿が新設されるペースが落ちる可能性は否めず、結果として新たなミッシングリンク出現の危険性もある。それを防ぐためには、既存の遍路宿の経営環境の改善による継続と承継の増加、新設宿の増加、宿の共助組織の創出が必要である。

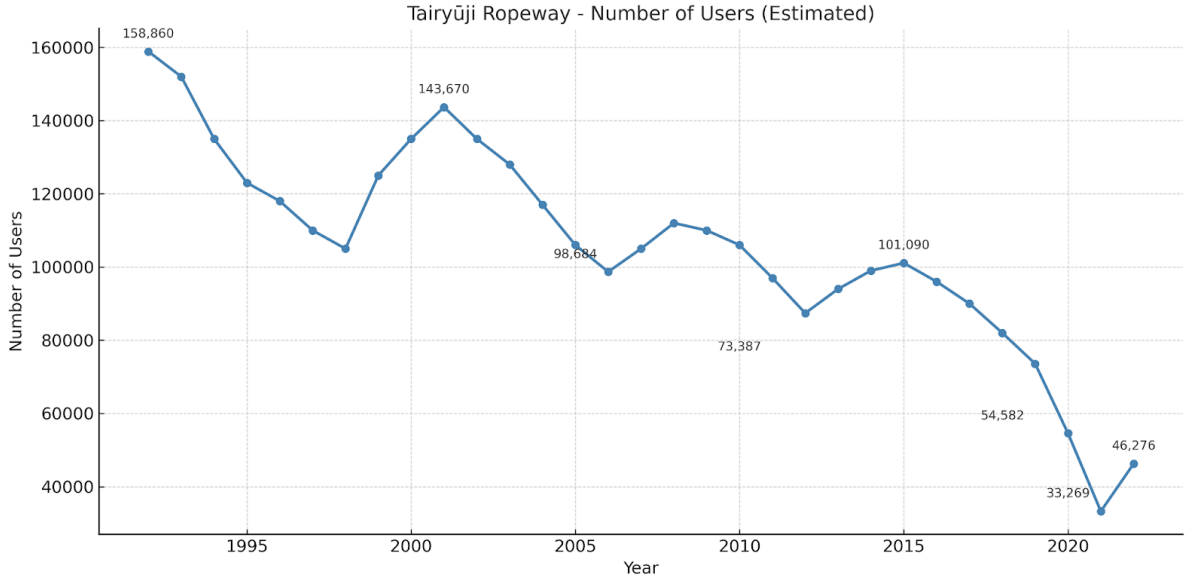
本稿の締め括りとして、既存の遍路宿の経営環境の改善と、新設宿の増加に資する内容を、関係者別に提言を行った。国や県に対しては、観光資源としての四国遍路の可能性が遍路宿不足により毀損される危険性を指摘し、更なる調査の必要性を提言した。市町村行政には、歩き遍路の宿泊地としてのメリットを明確化し、遍路宿の誘致の重要性を提言した。4県を跨いで活動を行う企業や団体に対しては宿不足課題の優先順位を上げる必要性を、四国各地で活躍する豪族系企業には遍路支援の社会的意義の高さを提言した。遍路宿運営者に対しては、持続可能性を上げるための具体的取り組み内容の提言をした。

2.　背景と課題

世界遺産登録を目指す四国遍路は、「円環」「再生」「共生」の価値を提供する唯一無二の巡礼の道であり、四国を代表する観光資源と言える[3)]。弘法大師に縁を持つ88の寺院を、1200キロもの道のりを経て参拝する巡礼の道であり、日本各地や海外から多くの巡礼者を惹きつけている。

しかしながら、過去20年間、四国遍路への訪問者数は減少傾向にある。1990年頃のピーク時の主たる訪問者であった日本人団塊世代の減少が顕著である。その減少は、遍路客の多くが利用する徳島県の太龍寺のロープウェイ利用人数のデータに見られる[4]。減少の背景には団塊の世代の高齢化に伴い、時には急峻な登り下りのある札所を参拝することが難しくなってきていることや、リタイア直後の世代の雇用延長により四国遍路に赴く機会が減少している[4)]ことなどがあげられている。

図1：四国遍路の巡礼者数の推移・太龍寺ロープウェイ乗降者数推移



(注)「四国遍路のありたい姿」[1)]より筆者作成

これらの主たる訪問者層の移動手段は自動車であり、旅行会社が企画するバスツアー遍路が主力で、その他は自家用車で巡るマイカー遍路が主力となる。江戸時代から続く伝統的な移動手段である歩きによる遍路は、戦後のモータリゼーションにより一時期は殆どみられなくなったが（内田,2012)[5)]、1998-99年のNHKによるドキュメンタリー番組[6)]をきっかけに

[4] お遍路の正しい訪問客数の統計は捕捉されておらず、先行研究においても、数少ない統計データとして、太龍寺のロープウェイの利用人数を利用する事が多い。

再び着目され、少しずつ数が回復してきた[7)]。しかしながら全体に占める割合では2-3%程度に留まると言われている。

近年、日本文化への憧れ、自然体験や人々との交流や、自己発見・精神修養の場を求めて、外国人の歩き遍路さんが増加してきている（水谷,2013)[8)]。外国人歩き遍路さんの数はコロナ期間中に減少したもののコロナ後に急速に回復し、2023年度には徳島県内での歩き遍路さんの44%にも達している[1)]。2024年は更に拡大し、年間5000人～7000人の外国人が歩き遍路を行っていると筆者は推測する。歩く巡礼の旅の人気は世界ではより顕著であり、調査会社によると世界の巡礼旅行マーケットは今後年率9.1%で拡大し2030年には384億ドル（60.6兆円、158円/ドルで為替換算）規模に達すると予想されている[9)]。スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ巡礼（以下、カミーノ）や、サウジアラビアのメッカ巡礼なども年々訪問者数を増やしている。

外国人歩き遍路さんの多くはカミーノを経験しており、長期間の歩く旅に魅せられた人々である[10)]。主にヨーロッパ各国からの訪問客が多く、フランス・ドイツ・スペイン・デンマークなどからの訪問客が多い[11)]。他方で、アウトドア・トレッキングを志向し、アメリカのパシフィック・クレスト・トレイル（JCT）やジョンミューアトレイル（JMT）を経験したアメリカ人・オーストラリア人も増加している[11)]。

世界で歩く巡礼の旅に人気が集まっている背景には、世の中の経済価値の変化があると考えられる。経済学者のPineとGilmoreは、著書「経験経済」(Pine,Gilmore, 1999)[12)]の中で、経済価値の段階を5つに分け不可逆的に進行していくと唱えている。この経済価値の変遷の中で、巡礼の旅は第三段階の「サービス経済」、第四段階の「経験経済」と第五段階の「変容経済」の条件に合致する。

四国遍路と西国三十三箇所の巡礼バスツアーを研究した南地は、バスツアー遍路を「感情的、知的、精神的なレベルで働きかけてツーリストを魅了し、サービスを思い出に残る出来事に変える経験価値を多分に内包している」としており（南地、[13)]、サービス経済価値を提供価値の基盤としつつも、経験経済価値を求めるツーリストを魅了しているとしている。熊野古道を研究したMoriaらは、田辺熊野ツーリストビューローが持続可能な観光地創出を目指す中で、欧米の歩き巡礼者をターゲットとして選定し、過度な観光地化を防ぎながら、自然に囲まれた精神性を経験できる旅を提供しているとしている（Moria, 2021)[14)]。よって、熊野古道で提供されている経済価値は、経験経済価値を基盤としていると考えられる。カミーノ巡礼者の動機を研究したBrumecらは、50%の巡礼者が精神的・世俗的な動機でカミーノを訪問しており、探求への欲求や、巡礼者の自己実現が動機の核心となっているとしている(Brumec, 2023) [15)]。カミーノで提供されている経済価値は、変容経済価値が基盤と

なっていると考えられる。また、歩き遍路は巡礼距離や必要日数からもカミーノと類似しており、提供されている経済価値は変容経済価値に近いと推測している。

表1では、PineとGilmoreの経済価値の変遷と歩く巡礼の旅の事例を纏めた。

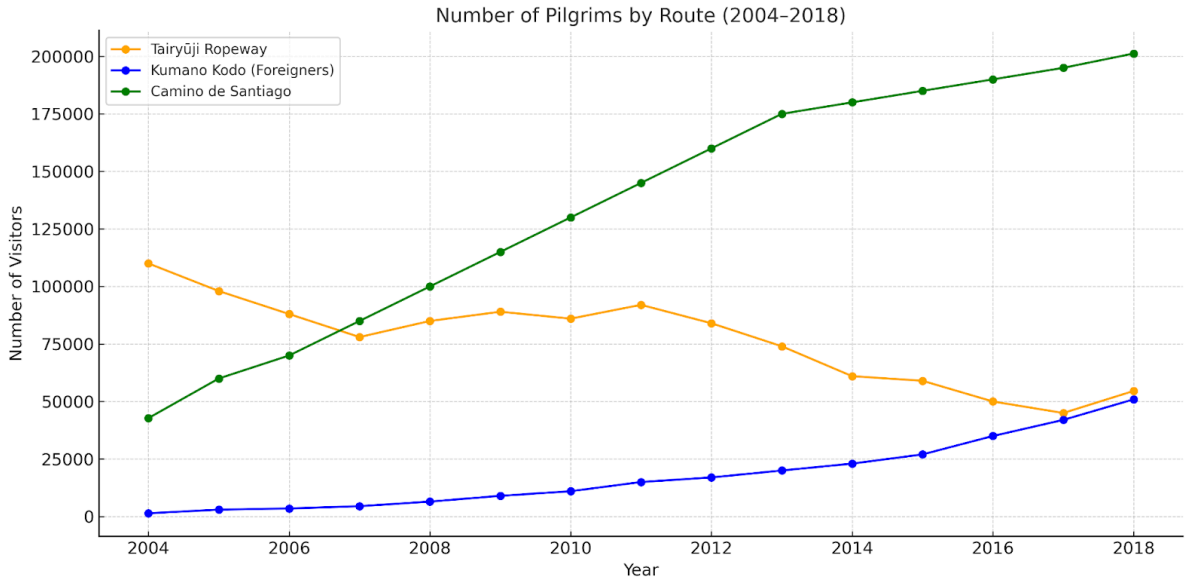
表1 経済価値の遷移と巡礼の旅の事例

経済価値	サービス経済	経験経済	変容経済
経済的機能	提供	演出	誘導
性質	形がない	思い出に残る	効果的
重要な特性	カスタマイズ	個人的	個性的
売り手	サービス事業者	ステージャー	ガイド
買い手	クライアント	ゲスト	変容希望者
需要の源	便益	感動	資質
巡礼の旅の事例	バスツアー遍路	熊野古道	カミーノ・歩き遍路

(注)Pine&Gilmore,1990を基に筆者作成

これらを背景に、世界遺産に登録されているカミーノや熊野古道のような徒歩を主とする巡礼路では、年々訪問者数が増加している。カミーノでは世界遺産に登録された1993年以降、年率9%以上で成長しており、2024年の訪問者数は49.8万人に達した[16)]。熊野古道も熊野ツーリストビューローなどが外国人訪問客へのアプローチを続けてきた結果、2019年には5万人を超える外国人が訪れている[3)]。

図2：四国遍路・熊野古道・カミーノの巡礼者数の推移



(注) 「四国遍路のありたい姿」[1] より筆者作成

四国遍路は、約1200年の歴史を持つ巡礼の道として歴史的・文化的に大きな魅力を持つ。荘厳な寺社と豊かな自然、そして地元の人々の温かいおもてなしを体感しながら、自身の内面を見つめ直す特別な旅ができ、宗教を問わず精神的な経験を求め、自己変容を志す現代の旅行客に格好の旅である。円環型の約1200キロにおよぶ道のりで88の札所を巡る達成感や、巡礼者どうしの連帯感、地元住民との交流も忘れがたい思い出となり、日本の伝統文化や地域の風土に深く触れることで、単なる観光以上の深い日本を味わえるのが大きな魅力だ。

この魅力は、これからの日本の目指すべきブランディングと合致しており、今後開花する可能性のある観光資源として注目され始めている。経済産業省が2024年に実施した「Japan Brand Image Research」[17]では、外国人にとっての日本ブランドの4つの提供価値は、心が落ち着く体験、健康な暮らし、バラエティ豊かで遊び心のある体験、丁寧な暮らしとされている。日本への興味は理解が進むにつれ深くなっていく傾向が見られるが、最も深く日本を理解する層は”自然と共生する精神性”に共感しており、これは”現在の自分のありのままを受け入れ見つめる仏教の考え方やLess is moreのミニマリズムの生活で培われた価値観”とされている。また、”何度も日本を訪れている外国人の間では、地方の自然豊かな環境や、田舎暮らしを楽しみたいというニーズ”があるとされており、その代表的な事例の一つとして四国遍路が紹介されている。

一方で、今後増加が見込まれる外国人歩き遍路さんに対して、四国の受入体制は整っているとは言い難いとの先行研究結果がある[11]。札所の情報は多言語化が進んでおり、外国語会

話の問題はスマートフォンの翻訳アプリの普及で解消されつつある。一方で、四国の少子高齢化や過疎化に伴い、非都市部における遍路道の保全の担い手不足や、遍路宿運営者の高齢化に伴う遍路宿の減少の課題には有効な手が打てていない。四国遍路の世界遺産登録推進運動をサポートする、NPO法人遍路とおもてなしネットワーク、一般社団法人四国八十八ヶ所霊場会、四国経済連合会は、2024年5月に発表した”「四国遍路のありたい姿」とその実現に向けた取り組み”の中で、四国遍路の課題を4つに分類している。

表2：四国遍路の課題認識とアクションプラン

課題	課題の明確化	アクションプラン
①四国遍路巡礼者の大幅な減少	済み	あり
②遍路道の保全活動が困難になりつつあること	済み	あり
③「おへんろ宿」の大幅な減少	済み	なし
④「外国人 x 歩き遍路」の受入態勢の整備	済み	なし

(注)　「四国遍路のありたい姿」[1)] より筆者作成

表2で示した通り、課題③と④にはアクションプランが設定されていない。課題①は旅行会社や札所などの受益者が明確であり、課題②は四国全体や各地でボランティアで活動している団体が既に数多く存在することから、アクションプランの設定が比較的容易だったと考えられる。しかしながら、通常旅行会社を利用しない個人旅行（FIT: Free Independent Tour / Foregin Individual Traveler)　が主である④「外国人 x 歩き遍路」と、その宿泊施設である③「おへんろ宿」は、対策を立案・実行する受益者組織・団体が存在していない。お遍路全体を管轄する団体はそれにあたるが、歩き遍路の絶対数が小さいため、優先順位が低い状態なのでは無いかと推測する。いずれにしても、四国遍路の4つの課題のうちの2つに対策が打てていない現状は、大きな問題と言える。

歩き遍路は、現状ではその絶対数も経済効果も小さいが、世界の潮流と日本の魅力を鑑みると非常に大きなポテンシャルを持つ観光資源であることは明確である。歩き遍路さんは通常1日1万円程度の費用をかけて巡礼をしており[11)]、88の札所を完了するためには通常45日から50日かかるとされている。一人の歩き遍路さんの誘致で四国の経済に50万円の経済効果を産む事ができ、1万人誘致できれば50億円、熊野古道と同等の5万人で250億円、カミーノと同等まで行けば2500億円の経済効果を生む可能性を秘めている。

この大きな可能性の阻害要因となるのが遍路宿不足問題である。遍路宿不足問題は対処ができていないだけではなく、課題の明確化を行い対策を立てるための課題解像度も上がっていない状態と言える。その状態の改善に繋げるべく、本研究に取り組む事とした。

3.　先行研究

四国経済連合会などが2019年にまとめた「新時代における遍路受入態勢のあり方」[10)]では、遍路宿が不足している地域として12箇所が指摘された。カミーノの宿泊施設である公営アルベルゲに習い、四国版アルベルゲの整備など宿泊施設不足への対応、およびお遍路さん向けコンシェルジュ機能の強化を提言している。昭和期から平成期にかけて団体バス遍路やマイカー遍路が全盛期を迎えたが、近年では訪問者数が大幅に減少していると指摘している。一方で、外国人訪問者の数が増加していることから、新たな受入態勢の構築が急務であると強調している。

国土交通省四国運輸局が2024年に報告した「DX を活用した四国遍路の受入環境整備に向けた調査事業・業務実施報告書」[18)]では、コロナ禍の影響で3年間に70軒の宿が減少したことが報告されている。これらの研究は、宿不足が四国遍路の大きな課題であることを示している。

同じく国土交通省四国運輸局が2022年に報告した「アドベンチャートラベル、ロングトレイルをテーマとする四国遍路の受入環境再構築に向けた実証事業・業務実施報告書」[11)]では、アドベンチャートラベルの世界的隆盛を背景に、四国遍路の巡礼路をロングトレイルとして踏破しようとする外国人旅行者の数が増加傾向にあるとしており、この市場を取り込んでいく事が四国の経済発展に資すると指摘している。

徳島経済研究所による2024年の記事、「外国人遍路受入センターの整備」[19)]も、訪日外国人旅行者の増加予測に対し、宿泊施設の減少や多言語対応不足といった課題を指摘している。デジタル技術を活用した情報発信の改善や受入環境の整備が、地域の持続可能な発展にとって重要な施策とされている。

これらの先行研究から、四国遍路の宿泊施設の減少が歩き遍路の持続可能性に与える影響の深刻さが明らかになっている。また、訪日外国人の増加に対応するための受入態勢の強化は急務と言える。

今回の調査では、これまで行われてこなかった遍路宿運営者へのインタビューを行うことで遍路宿の運営実態を明らかにする。遍路宿不足課題の解像度を上げ、課題解決のための考察を行いたい。表3に、先行研究と本研究の対比を纏める。

表3：先行研究と本研究の研究対象比較

	四国経済連合会	国土交通省 四国運輸局	国土交通省 四国運輸局	徳島経済研究所	本研究
発行時期	2019年6月	2024年3月	2022年3月	2019年秋	2025年
表題	新時代における遍路受入態勢のあり方 ～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～	DX を活用した四国遍路の受入環境整備 に向けた調査事業	アドベンチャートラベル、ロングトレイルをテーマとする四国遍路の受入環境再構築に向けた実証事業	外国人遍路受入センターの整備	遍路宿の運営実態調査と持続可能性の考察
目的	外国人歩き遍路さんにとっての最大の困り事である宿泊施設の実態と課題を調査	DXを活用した情報整備のあり方やその効果	アドベンチャートラベル、ロングトレイルの観点からの調査と受入環境の再構築	外国人お遍路さんのニーズに応じた受入環境の整備	遍路宿運営の実態を調査し、歩き遍路の持続可能性を考察
調査対象	・四国八十八ヶ所霊場へのアンケート調査 ・沿線市町村へのアンケート調査 ・歩き遍路さんへのアンケート調査	・外国人モニター20名を起用した実証調査 ・宿泊施設等の事業者 50 カ所へのアンケート調査	・外国人モニター40名を起用した実証調査 ・有識者8名へのインタビュー調査	・各種2次データ分析 ・四国八十八ヶ所霊場へのアンケート調査	**・遍路宿運営者50名へのインタビュー調査**
認識する課題	・外国人遍路の受入態勢整備に本格着手する ・“駆け足遍路”から“体験型・滞在型遍路”に変えていく ・お遍路さんの受入態勢づくりに地域を挙げて取り組む	・外国人歩き遍路さんに対する、ワンストップサービス環境の整備の実証 ・DX を活用した情報一元化の体制を整備する必 要	・アドベンチャートラベル市場の取り込み ・自然体験要素をテーマにした訴求 ・利用者目線に立ったコース設定	・外国人お遍路の実態（統計）の不足 ・外国人お遍路さんの困りごとの明確化 ・情報提供の手段・場所の整備の必要性	・遍路宿の減少による、歩き遍路の持続可能性の危機

(注）筆者作成

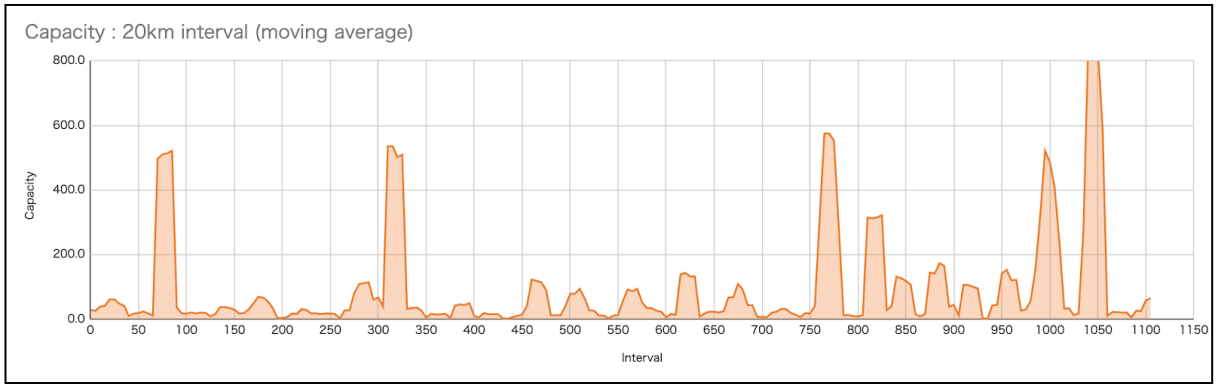
4.　調査方法

4.1.　調査対象の選定

4.1.1.　多くの歩き遍路さんが利用する地図[3)]やオンラインサイト[20)21)]、既存調査結果[22)]を参照し、四国全体の830軒の遍路宿のリストを作成した。

4.1.2.　遍路宿のスタート地点からの距離と宿泊キャパシティ（ベッド数）を累計し、距離毎のキャパシティを分析した。20km以内の宿泊キャパシティ（移動平均）をグラフ化し、キャパシティが不足している地域を24箇所選出した。

図3：遍路宿の距離別宿泊キャパシティ（詳細は付録を参照）



(注）筆者作成

4.1.3.　先行研究にて指摘されている「宿が不足気味の地域」を参照し、調査地域を11箇所に絞り込み、対象地域の宿86軒の宿にインタビュー依頼書を送付した。

4.1.4.　電話にてインタビュー依頼を行い、50軒よりインタビュー許可を受領した。

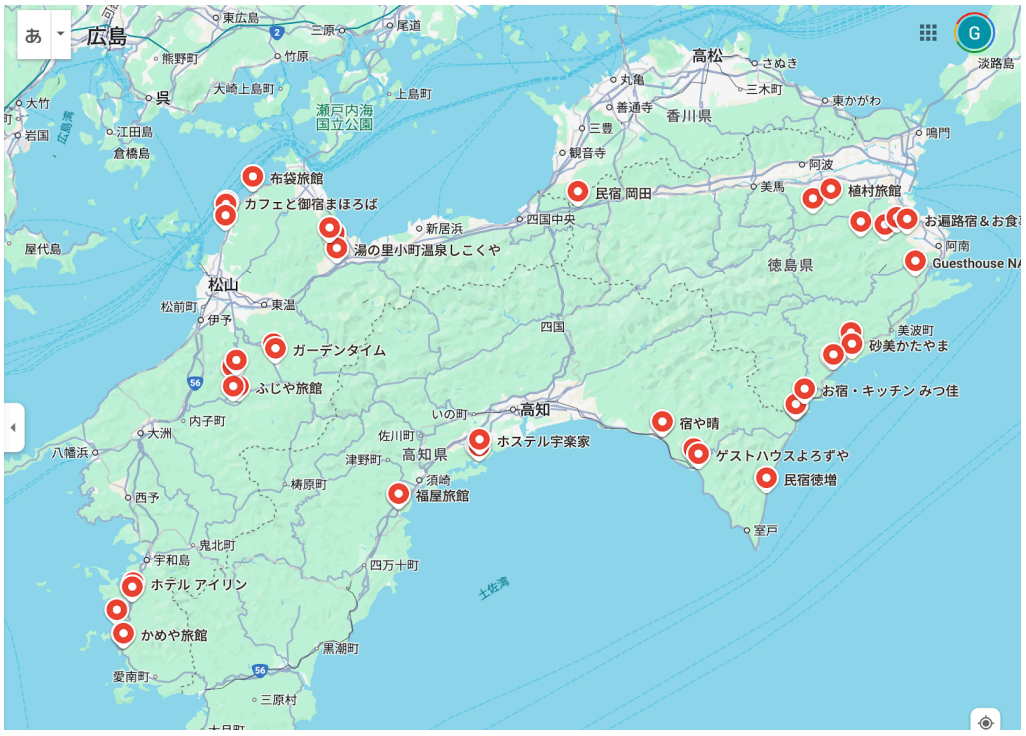
4.2.　データ収集方法

50軒の宿泊施設を訪問し、半構造化インタビューを実施した(うち3軒は電話インタビュー)。インタビューにおける定型質問項目は以下の通り。

- 開設年度、目的、補助金の有無
- 運営者の属性（年齢、性別、家族運営の有無など）
- 予約方法（電話、ウェブサイト、OTAの有無）
- 遍路客の比率および外国人比率
- 宿運営における困りごとと外国人対応の課題
- 他事業収入の有無および継続可能性

インタビューは、2024年10月から12月にかけて、計8日間の現地訪問で実施した。

図4：インタビュー実施箇所



（注）地図はGoogle Mapを利用し、インタビュー箇所は筆者が保存

4.3. データ分析

収集したデータは以下の方法で分析を行った。

4.3.1. 回答の定量的分析：質問項目毎の返答をデータ化し、分析を行った。①運営者の年齢層、②宿の開設時期、③今後の継続期間・意思、④後継者の状況、⑤オンライン予約システム（OTA）の活用状況、⑥外国人宿泊客の割合、⑦遍路客の割合に関する分析を行った。

4.3.2. コメント分析：半構造化インタビューにて収集した定性情報を、筆者が会話のコンテクストから考察してその運営実態５項目の分類を行った。①宿間連携、②事業継承準備、③宿運営目的、④運営の課題、⑤外国人受入状況。分類にあたってはイードのワークモデル分析の手法を参考にした。

これらの分析により、宿泊施設の減少や運営の持続可能性に関する具体的なリスクと機会を抽出した。

5.　調査結果

インタビューにおける定型質問への回答を定量化する事で、調査対象宿(n=50)の運営実態が明らかになった。

遍路宿の運営者は高齢化が進んでおり、70代以上が46%を占めている。多くの運営者が80歳を一つの区切りとして宿の閉業を考えており、３年以内閉業予定が10%、5年以内閉業予定が32%、10年以内閉業が50%となった。後継者に関しては、32%の宿では親族も含め後継者が不在であり、30%は親族に継承を期待しているが遠方に住んでいるなどで確定していない。後継者が親族で確定している宿は6%に留まった。比較的近年に開設された宿も多く、3年以内が14%、5年以内で40%となっている。70歳を超えた方が人生の終盤の活動として遍路宿を開設するケースも多く、5年以内に開設された宿の55%が70代の運営者である。

遍路宿開設の目的の第一位は「お接待の心」（42%）であり、四国に根付くお接待文化を強く表していた。地域活性化のために開設された宿も多く（16%）過疎化が進む地方での活性化施策としても活用されている実態が明らかになった。

増えゆく外国人を受け入れる感情も様々で、歓迎している運営者（46%）がいる一方で、歓迎していない運営者も一定数（28%）存在した。外国人受入に消極的な理由は無断キャンセルやマナーの問題もあるが、言葉が通じないために楽しみが感じられないという運営者もいた。外国人が利用しやすいオンライン予約システム（以下OTA）の活用は進んでおらず（導入率38%）、四国の一般旅館の平均（導入率90%程度）と比べ大きな乖離が見られた。OTAの未活用は無断キャンセルの際の違約金を徴収できないことにもつながっていた。

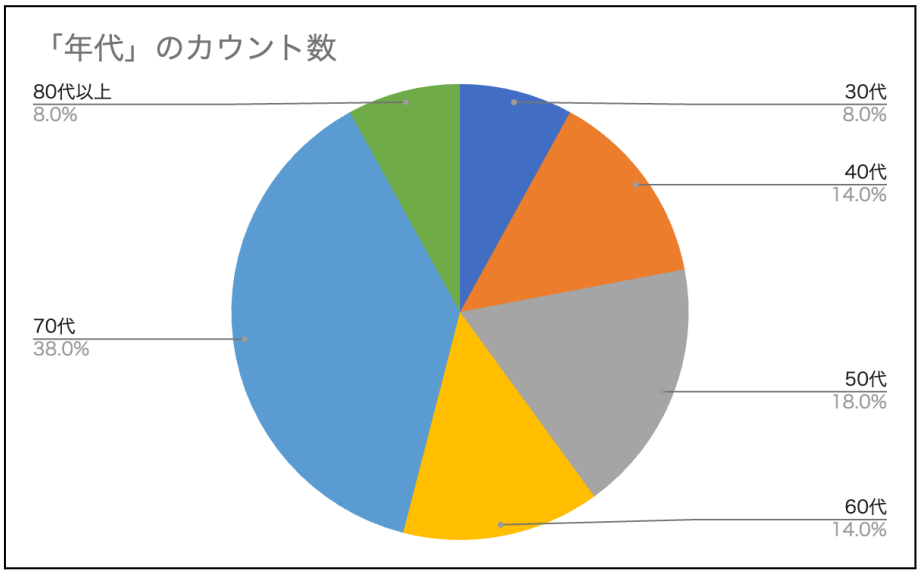
以下に各項目の結果詳細を記載する。

5.1.　インタビュー時の定型質問に対する回答の集計

5.1.1.　宿泊施設の運営者の年齢層

- 70代以上の運営者が46%と半数に迫っており、60代を合わせたシニア層では60%となっている。
- 70代の多くの運営者が80歳を一つの区切りとして考えている実態が確認された。
- 70代の運営者が多い理由の一つとして、70代を超えてから遍路宿を開設するケースが多く見られた。5年以内に開設された宿の運営者の50%が70代であり、シニア層が活躍している状況が見て取れる。

図５：インタビュー結果_運営者の年代

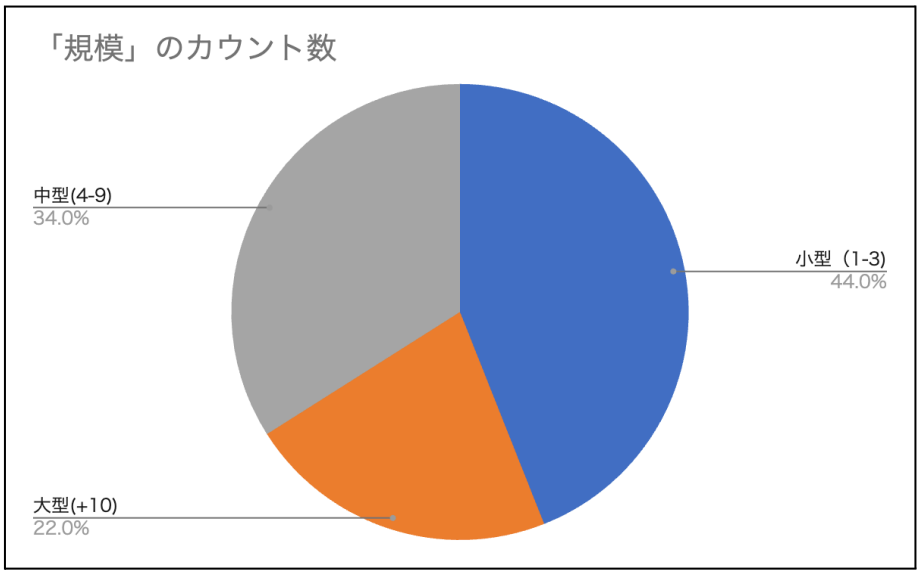


（注）図5-図17は筆者の独自調査により作成

5.1.2.　宿の規模

- 今回の調査対象の宿の遍路宿の規模を1-3部屋の小型、4-9部屋の中型、10部屋以上の大型（ドミトリー形式の場合はベッド1台を1部屋としてカウントした）と分類した場合、小型が全体の44%と最も多かった。次いで中型の34%、大型が22%となっている。しかしながら、今回の対象選定条件から、都市部にある大型の宿泊施設は含まれていないことから、遍路宿全体の比率とは乖離がある。今回最初にリストアップした遍路宿全体830軒（ビジネスホテルなども含む）の内訳は、小型17%、中型31%、大型52%となる。調査対象となる「遍路宿が不足気味の地域」では、顕著に小型の宿が多い傾向にあることが見て取れる。

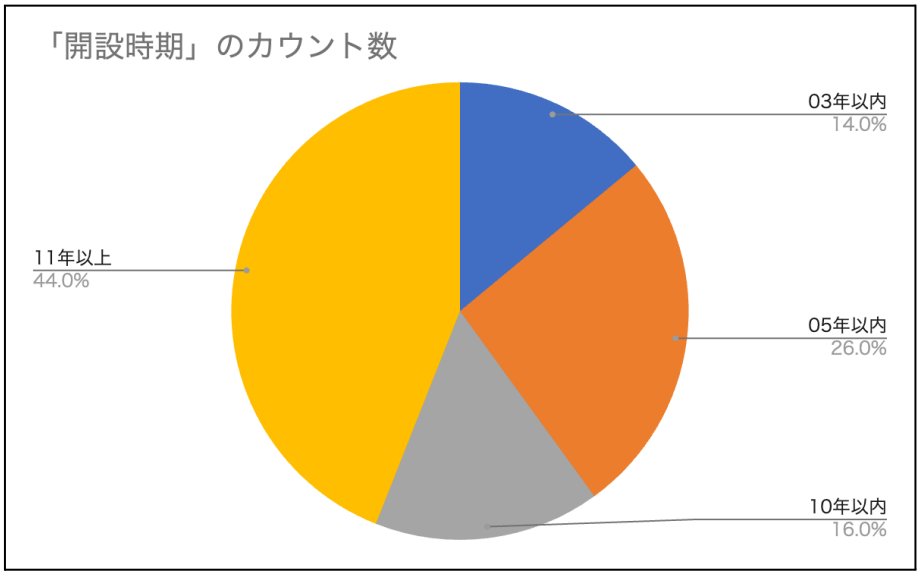
図6：インタビュー結果_遍路宿の規模



5.1.3.　宿の開設時期

- 5年以内に開設された遍路宿が全体の40%、10年以内に開設された宿では全体の56%と過半数を占める。新設宿の目的は、空き家の活用、お接待の心、移住に伴う収入の確保、地域活性化、遍路宿不足の要望を受けて、民泊推進の流れに乗って、など多岐にわたる。
- 5年以内に新設された宿の65%が民泊制度（住宅宿泊事業法＝民泊新法）を活用したゲストハウス形式で運営しており、その他も旅館業法における簡易宿所としての民宿となっている。

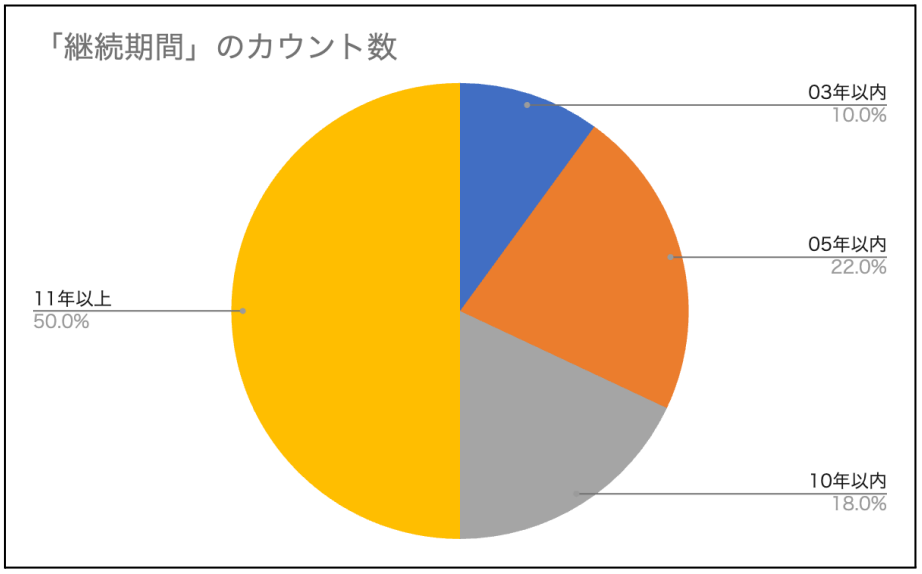
図7：インタビュー結果_宿の開設時期



5.1.4.　今後の継続意向期間

- 今後継続する期間は運営者が高齢な宿を中心に短くなっており、5年以内と答えた宿のほぼ全てが70代以上の運営者であった。
- 宿の閉鎖を考える最大の要因は後継者の不在であり、遍路宿では生活するだけの収入を得ることはできないために親族に次いでもらう事ができないという意見が多かった。また、建物の老朽化に伴う修繕費用を賄う事ができないことも、閉鎖の大きな要因となっている。

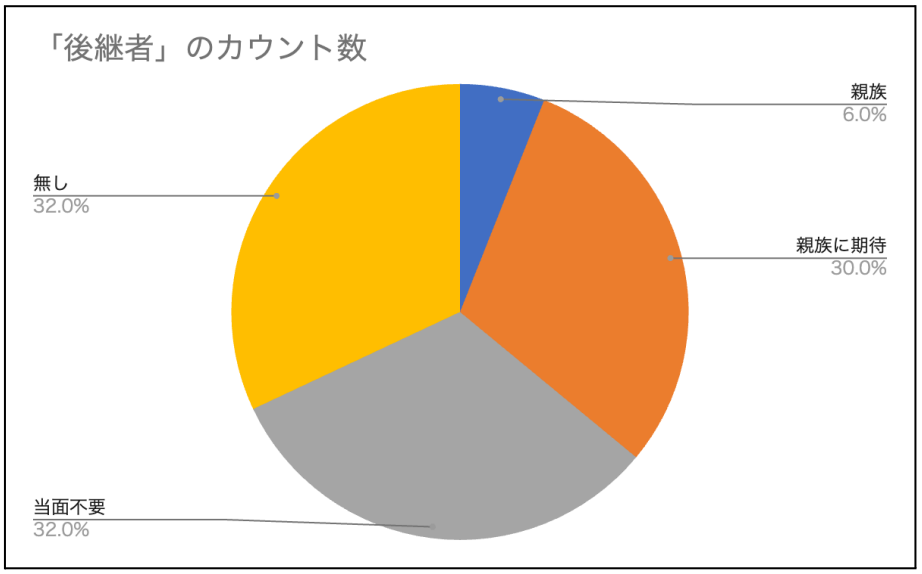
図8：インタビュー結果_宿の今後の継続期間意向



5.1.5.　後継者の状況

- 親族で後継者が明確に決まっている宿は全体の6%と少ない。また運営者がまだ若く、当面不要と答えた宿が32%あった。
- 後継者が不在の宿は32%、主に遠方に住む親族に期待している宿が30%と後継者不在状況の宿は62%に達する。

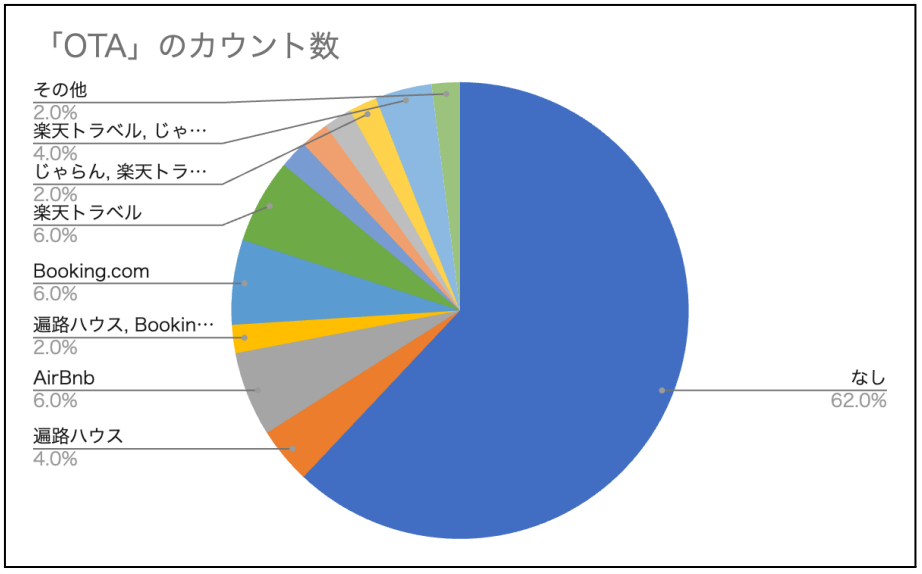
図9：インタビュー結果_後継者の状況



5.1.6.　オンライン予約システム（OTA）の利用状況

- 何らかのOTA（オンライン予約システム）を利用している施設は全体の38%に留まり、殆どの宿で主たる予約手段は電話となっている。
- OTAを利用しない理由として、「手数料が高いこと」や「オンラインシステムの運用が複雑で負担が大きい」といった声が挙げられている。比較的利用されている現地決済型のOTAを利用した外国人に無断キャンセルが多いという声も聞かれた。

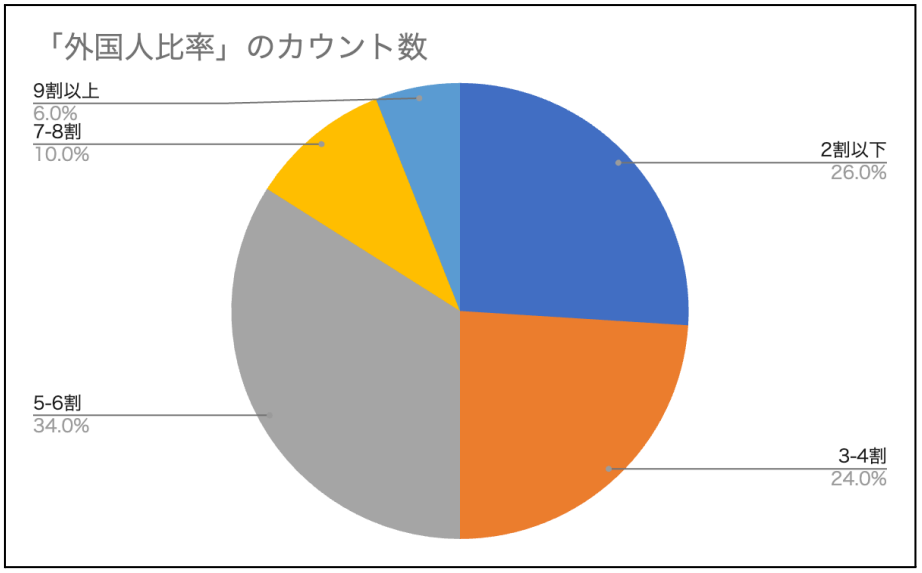
図10：インタビュー結果_オンライン予約システムの利用状況



5.1.7. 外国人宿泊客の割合

- 外国人割合は遍路宿によって大きな差が見られた。傾向として5割以上と答えた宿が半数となっている。
- 2割以下の宿は外国人受け入れに消極的な姿勢を見せていた。外国人受け入れに消極的な理由は、無断キャンセル（No Show）が多い、道中連絡が取れない、高圧的な態度を取られる、語学ができないために人としての交流ができないので受け入れていないなどの声が挙げられた。
- 外国人比率の高い宿はOTAの活用も多少進んでいる傾向も見られた（44%がOTA利用）。OTAの活用によりNo Showの場合のキャンセルフィーを徴収できるという対策をとっている宿も幾つか見られた。

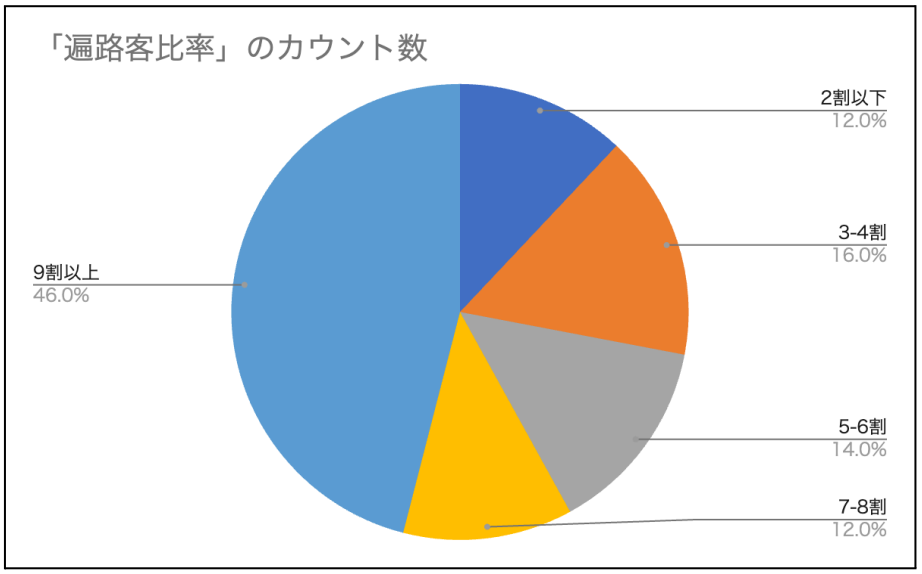
図11：インタビュー結果_外国人客の割合



5.1.8. 遍路客の割合

- 遍路宿として地図や各種ウェブサイトに掲載されている宿を調査対象としたが、遍路客が5割未満の宿も28%確認できた。
- 遍路客以外の宿泊客に関しては、観光（釣り・サーフィン・海水浴など含む）、仕事（土木型の公共事業従事者）、研究（大学の海洋研究など）、スポーツ合宿などが多く聞かれた。
- お遍路の閑散期である夏と冬に他目的の宿泊客を確保する事を目指している宿が多かった。夏は釣り・サーフィン・海水浴などが多く、冬は仕事が多い印象だった。

図12：インタビュー結果_遍路客の割合



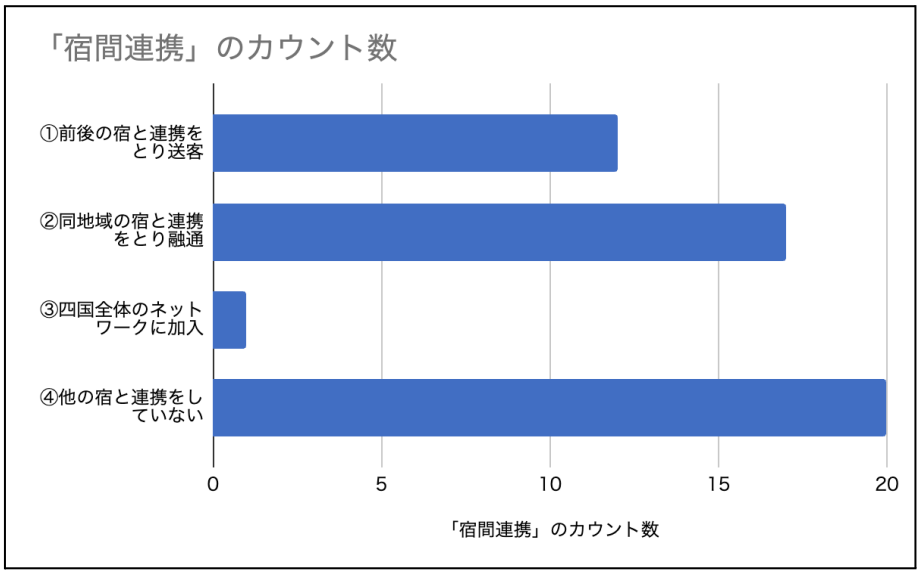
5.2. 運営実態の分類

半構造化インタビューにて収集した定性情報を、筆者が会話のコンテクストから考察して５項目に関して分類を行った。

5.2.1. 宿間連携

- 他の宿との連携に関して大きく4つのグループに分けられることが判明。①前後の宿と連携をとり送客している　②同地域の宿と連携をとり融通している　③四国全体のネットワークに加入している　④他の宿と連携をしていない
- 前泊地・後泊地の宿とは、外国人客からの予約依頼により電話などでやりとりするケースが多く、実際に訪問して挨拶をするなどの連携が生まれているケースが多かった。また繁忙期の満室の際には同地域の宿に送客するなど、地域で連携して宿泊場所を確保する動きをとっているケースもあったが、他の宿と協力関係を構築している雰囲気が無い宿が、割合としては最も多かった。
- 宿間連携の状況は、運営者の視野の広さとつながっていると思われる。広範囲で連携を行っている運営者は、広く遍路全体に考えを巡らせている方が多い印象を受けた。一方で、どれだけ広くともおおよそ県内にその連携は留まっており、四国遍路全体を俯瞰している運営者は見当たらなかった。

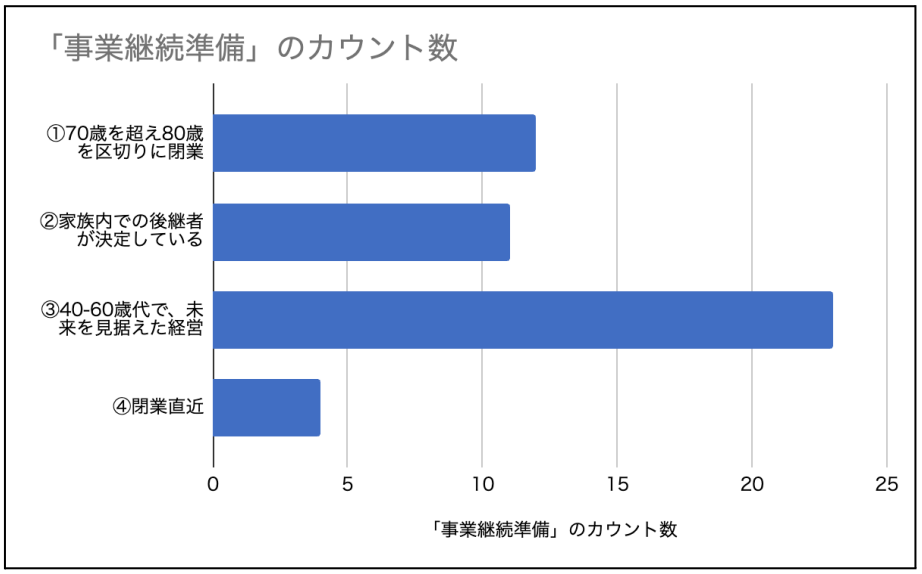
図13：運営実態の分類_宿間連携の状況



5.2.2.　事業継承準備

- 運営者は総じて高齢化しており、今後の宿の継続に関して大きく4つのグループに分けられることが判明した。①70歳を超え80歳を区切りに閉業　②家族内での後継者が決定している　③40-60歳代で、未来を見据えた経営を行っている　④閉業直近、である。
- 70代の運営者の殆どが80歳を区切りとして閉業もしくは事業承継を行う意向を示していた。70代以上の運営者の割合が46%あることからも、今後5年間で3割程度の宿が閉業する可能性が高い事が見て取れる。
- 調査を行った50軒の中で、明確に後継者が決定し既に勤務している宿は3軒しかなかった。後継者になる可能性のある親族が手伝っているケースを合わせても親族内での後継者がいるケースは2割程度と目される。この背景には、「遍路宿だけでは生計を立てていけない」という現実があり、「気持ち的には継いで欲しいけど、経済的なことを考えると継ぎなさいとは言えない」と感じている運営者もいることがわかった。

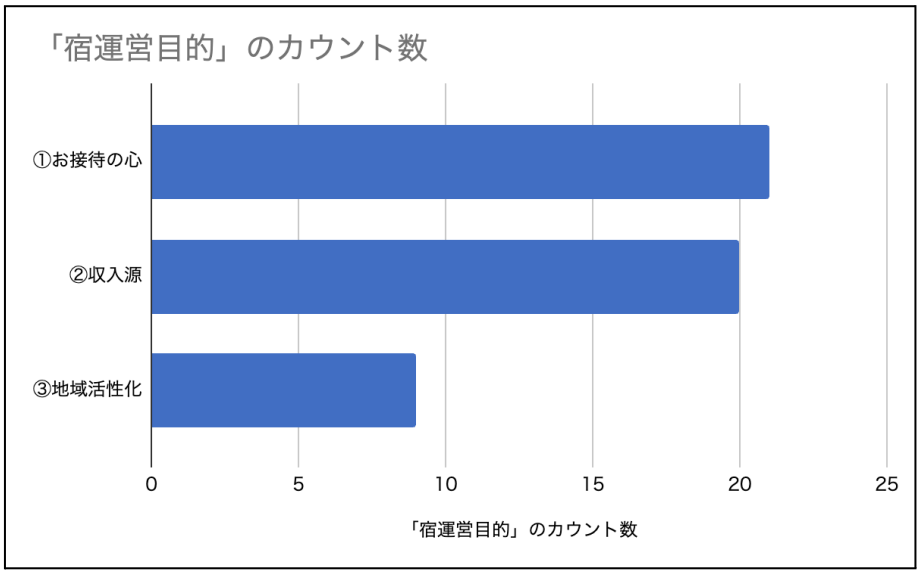
図14：運営実態の分類_事業継承準備の状況



5.2.3.　宿運営目的

- 宿の運営の目的に関して大きく3つのグループに分けられることが判明した。①お接待の心　②収入源　③地域活性化、である。
- 幼少期から育まれてきた「お接待の心」の発揮場所として、老後の活動として宿を運営しているケースが多く見られた。自らも遍路を回ったり、札所で仕事をしたり、遍路道の保存にもボランティアで協力しているケースも多く、四国に根付く遍路文化が宿運営の大きなモチベーションとなっている事が見て取れる。
- ②収入源と③地域活性化は、共に歩き遍路さんの宿泊を安定的な収入源として捉えている。客数は多くないとは言え、歩き遍路により一定の現金収入が得られることは、過疎化が進む中山間地域では重要だ。一方で、それらの宿では四国遍路に対する知識や情熱に欠けるケースも散見された。「お遍路に興味はなく、お客様に質問されるので近辺のルートなどは説明できるようにしているが、それ以上のことは知らない」との発言も聞かれた。また、「お遍路をビジネスとしてお金目的で参入してくる業者は排除したい」との強い拒否反応を示す運営者もいた。

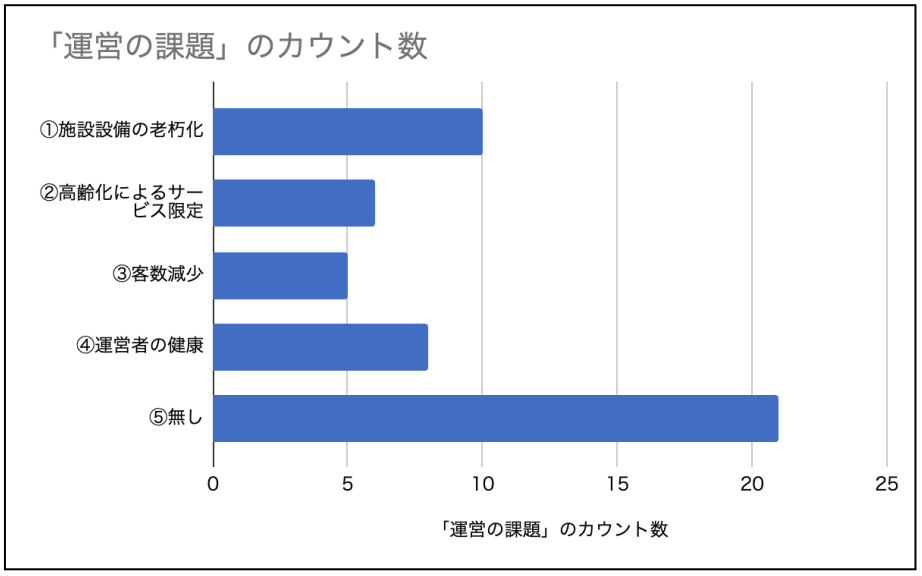
図15：運営実態の分類_遍路宿の運営目的



5.2.4.　運営の課題

- 宿の運営の課題は以下のグループに分けられる。①施設設備の老朽化　②高齢化によるサービス限定　③客数減少　④運営者の健康　⑤無し
- 多くの宿が施設の老朽化問題を抱えており、大規模な修繕の必要が発生した際には閉業すると考えている宿も多数存在した。これは、遍路宿運営からの収益では修繕費用を賄えない事に起因していると考えられる。
- 昭和後期に建てられた大型の施設（宿坊含む）では、当時全盛のバス遍路の団体客に対応すべく25-30畳などの大部屋を備えている施設が多く、遍路客がマイカーや歩きなど小規模化している現状に沿わない施設を抱えているケースも見られた。
- 高齢による提供サービスの限定には幾つかのパターンがあり、A.利用する部屋数を絞る、B.食事提供を辞める・限定的にする、C.送迎や荷物搬送などの無償サービスを辞めるというケースが多かった。買い出しやコインランドリー利用のために車利用は必須であり、免許返納も遍路宿閉鎖の切欠の一つとなっている。
- 今回調査を行った宿は歩き遍路さんの利用する遍路宿が多かったため、客数減少が課題になっている宿は少なかった。今回インタビューを行った中で唯一のバス遍路の団体を主たる客層としている宿では、団体客の受け入れは最盛期の1/3程度に減少していると語っていた。歩き遍路全体を見ると、日本人男性シニア層の減少を外国人の増加が補っている構造となっており、外国人を受け入れている宿では顕著な客数の減少を訴える宿はなかった。

図16：運営実態の分類_遍路宿の運営課題

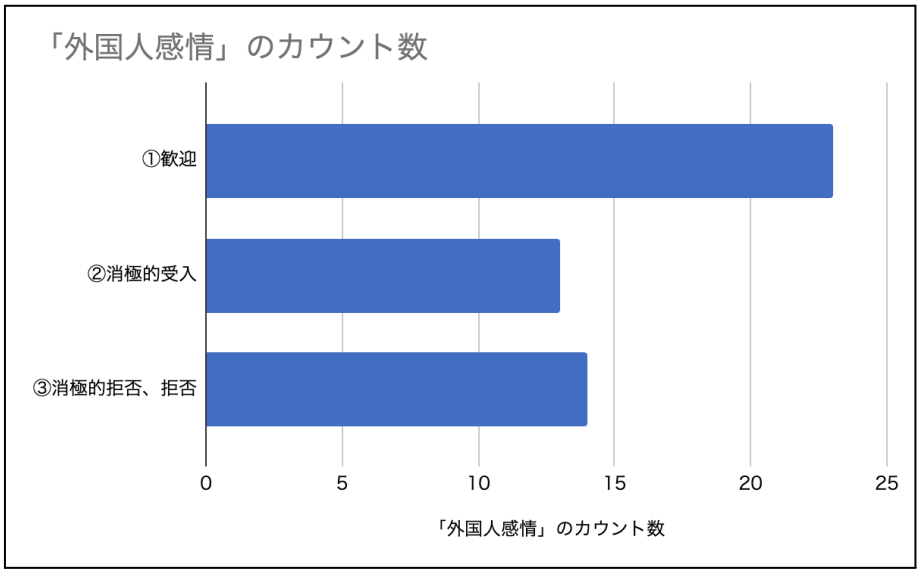


5.2.5.　外国人受入状況

- インタビューにてもはっきりとは明言がないケースが多かったものの、コンテキストから読み取る外国人受入に対する感情も3つのグループに分かれた。①歓迎　②消極的受入　③消極的拒否、拒否である。
- 外国人受入に消極的であったり拒否する理由としては、無断キャンセル(No Show）が多いという声が最も多かった。食事提供をしている宿では準備した食事が無駄になるという実質的な損失と、機会損失の両方が重なり、「お接待の心」をベースに宿運営をしている運営者にとっては大きなダメージとなる様子だった。また無断キャンセルの場合、途中の道で遭難しているのでは無いか、事故にあったのでは無いかという心配が生じ、徳島県の宿では過去に数回警察を動員して山狩捜索を行ったこともあったとの話があった。一方で、No Show問題は徳島県では多くの宿が口にしていたが、高知県・愛媛県と順路が進んでいくに連れ減少傾向にあった。これは外国人遍路客が経験を積むことにより、宿に迷惑をかける行為を行わなくなるという傾向があると考えられる。
- また、宿泊客とのコミュニケーションを楽しみにしている運営者は、外国語でのコミュニケーションができないために、楽しみが感じられないという理由で外国人をお断りしている宿もあった。
- 一方で、特に高知県で顕著だったが、日本人の高齢男性の横暴な態度に精神的苦痛を感じている宿が多数あった。具体的には老朽化している宿の設備や食事内容に苦情を言う、洗濯機の使い方を知らない、お接待を強要する、などが多く聞かれた。徳島県のある宿では、「コロナ前はベテランの歩き遍路

の先達（認定お遍路指導者）が同宿する経験の浅い遍路客に様々な指導を行っていたが、コロナによって先達が引退し、指導役がいなくなったために日本人高齢男性のマナーが荒れている」と指摘していた。

図17：運営実態の分類_外国人受入状況



5.3.　遍路宿の入れ替わり

今回調査を行った遍路宿では、過去5年以内に新設された宿が40%あり、今後5年以内に閉鎖を予定する宿が32%あった。過去5年間に閉鎖された宿は調査できなかったが、これらの事実から、比較的短期間の間に遍路宿は入れ替わりながら持続している実態が見えてきた。その入れ替わりの実態の解像度を上げるため、5年以内に新設された宿、5年以内に閉鎖を予定する宿のインタビュー結果を以下に纏めた。

表4：5年以内新設・5年以内閉業予定の宿のインタビュー結果抜粋

	5年以内新設 n=20	5年以内閉業予定 n=16	全平均 n=50
①運営者の年代が70代以上	55%	87.5%	46%
②遍路客比率が9割以上	50%	56.3%	46%
③外国人比率が5割以上	65%	56.3%	50%
④オンライン予約対応あり	30%	37.5%	38%
⑤遍路宿の収入源がある	65%	56.3%	62%
⑥施設内で食事提供がある	40%	43.8%	60%
⑦民泊・ゲストハウス	55%	43.8%	32%

(注）筆者の調査より作成

遍路宿の入れ替わりにより、遍路宿総体としては以下の変化が起きている事が推測できる。

- 運営者の年代は若返り（表4-①）、外国人対応も進んでいる（表4-③）が、OTAの導入は進んでいない（表4-④）。
- また、遍路客比率に大きな差が無い（表4-②）ことから、遍路宿としての機能を発揮しながら、別の収入源を持ち合わせる（表4-⑤）ことで生活を下支えしている様子が見て取れる。
- 新設された宿の形態としてゲストハウス（簡易宿泊所）や民泊制度を利用して新設された宿が多く（表4-⑦）、施設内での食事提供率は全体平均に比べて低い（表4-⑥）。

5年以内新設の宿(n=20）においてもOTA導入が遅れていることは、着目に値する。新設運営者の過半数が70代以上の高齢であることからITに疎く、多くが「お接待の心」の発揮場所として新設している事から効率化を求めていない事が主たる原因と考えられる。これらの宿の開設目的は、「お接待の心」が50%、「地域活性化」が35%、「収益源」が15%となっている。

6.　考察

前項では、遍路宿は比較的短期間で入れ替わりながら持続している実態が明らかになった。即ち、今後も運営者の高齢化などによって一定の遍路宿の減少は起きるが、同時に一定の新しい遍路宿も開設される事によって、総体としての遍路宿数は維持できるのでは無いかと考える。

一方で、四国の少子高齢化に伴う過疎化や経済状況を鑑みると、宿が新設されるペースが落ちる可能性は否めない。本章では、四国の外部環境を踏まえた遍路宿の持続性のリスクと機会を考察する。その上で、遍路宿数維持の課題の考察を行う。

6.1.　持続可能性のリスク

今回の調査で、歩き遍路の持続可能性のリスクとなりうる要因を3つ抽出した。①地域の宿消滅によるミッシングリンク（その地域に宿が無く、歩き遍路の流れを阻む区間）の出現、②遍路宿が次世代に承継されない、③新規宿が開設されない、である。②③が続いた結果として、①が発生し、歩き遍路に大きな影響を与える構造と言える。これまでもミッシングリンクが発生した地域も確認されたが、歩き遍路さんは様々な方法で新たに歩きを繋げる方策を生み出している。その方策とは、公共交通機関の併用や、ルートの変更などである。従って、これらのリスクが将来的に複数顕在化した場合でも、歩き遍路が決定的に成り立たなくなる可能性は低いと考察する。但し、南海トラフ地震などの天変地異の発生により、50km以上の区間の宿も公共交通も壊滅した場合は、復興までに長い時間と労力が必要となる事は明白であろう。

6.1.1.　地域の宿消滅によるミッシングリンクの出現

第一のリスクとして、一つの宿泊地域全体の宿が閉鎖し、ミッシングリンクが発生するリスクが挙げられる。今回の調査で、地域に1-2軒しか存在していない地域が3箇所見つかり、ミッシングリンクのリスクが高い事が判明した。また愛媛県の三間地域では、既にこのリスクが顕在化していた。

表5：宿が消滅し、ミッシングリンクが出現する可能性のある地域

	室戸岬東海岸南部	神峯寺手前	雲辺寺手前
札所	T23*-T24	T26-T27	T65-T66
札所間距離	75.4km	27.5km	18.1km
宿数	2 (+1)**	1	1
宿泊キャパシティ	12	7	4

*)T23とは、23番札所を指す、以下同様。**) 一軒は健康上の理由で臨時休業中（2024年11月時点）
(注）筆者の調査より作成

表5にある室戸岬東海岸は、札所間距離が非常に長い過酷な遍路道の途上であり、通常３泊をかけて踏破する区間である。その３泊目となる事が多い尾崎川周辺には3軒の遍路宿があるが、1軒は運営者の健康上の都合で休業中である。営業中の2軒の宿は人気のある遍路宿であり、繁忙期には満室状態が続き、宿が確保しにくい地域の筆頭に挙げられる。2軒の宿の運営者は若く、また遍路のみならずサーフィン客も獲得できていることから経済的な理由での閉鎖リスクは低いと考えられるが、天変地異などの予期できぬ問題が起きる可能性は否めない。その場合、地域人口も少ないことから代替の宿の新設には難易度が高いと考えられる。

表5にあるT27神峯寺は、高知県で最も険しい山道を上る「遍路転がし」のある札所であり、その麓では従来複数の宿が運営されていた。神峯寺は大型バスが入れない山道であることから麓の町でバスを乗り換えることなどもあり、以前はバス遍路の宿泊需要もあった。それに伴い比較的大型の宿が運営されていたが、バス遍路の減少に伴い数年前に一軒が閉業した。残された一軒も高齢化により廃業の危機に晒されていた。今年に入り高知県が主導する事業承継プログラムにより、室戸市の遍路宿オーナーが事業を承継し、オーナーが変わって運営を行っている。しかしながら、大型施設の設備老朽化の問題は依然として残っていると考えられる。尚、当該宿にはインタビューを実施できなかった為、近隣宿でのヒアリングに基づく推測である。

表5にあるT65三角寺とT66雲辺寺の間は、距離は短いが登り下りも多く、時間のかかる区間である。その為、歩き遍路さんは雲辺寺に登る前の宿泊ニーズが多い。しかしながらこの地域には遍路宿が1軒しかなく、96歳のご主人と義娘が宿泊客を4名に絞りながら運営を続けており、繁忙期には最も予約が取れない宿の一つである。満室時には10km程離れた池田地域の複数の宿と連携をとっており、池田地域の

宿が車での送迎を行っている。この宿は後継者問題は一旦解消されているが、何らかの理由で閉業した場合に、池田地域の宿との連携も取れなくなることから、ミッシングリンクとなる可能性が高い。88箇所だけを巡っている歩き遍路さんは海側にルートを変更して宿泊することもできるが、このルートには別格20箇所（88の札所とは別に、20箇所の別格寺院が定められており、88と20を同時に歩いて回る歩き遍路さんも多い）の寺院も二つあり、それらも同時に回っている歩き遍路さんは海側ルートへの変更できない。よってこの区間が持続可能性の最大のリスク箇所であると言えるだろう。

また、同リスクが顕在化した事例も確認された。愛媛県南部の三間地域の宿の消滅により、多くの歩き遍路さんはかなりの長距離を歩く強行程か、歩きと鉄道を組み合わせた行程に変更せざるを得なくなっている。

表6：愛媛県三間地域の宿消滅による、前泊地の変化

	1泊目	2泊目	3泊目
従来の主な宿泊地	愛南	津島	三間
現在の主な宿泊地	宿毛	柏	宇和島

(注）筆者の調査より作成

表6は、三間地域のミッシングリンクの出現により、前泊地が変更されているというインタビューでのヒアリング結果を表にしたものである。三間地域に宿泊できなくなった歩き遍路さんは、手前の宇和島市内の宿泊施設を予約し、T41とT42を参拝した後に、電車を使って宇和島市内まで戻って宿泊する。翌日朝に再度電車で戻り、歩きを再開するという公共交通機関を併用した歩き方が増えている。その宇和島市内に泊まる場合の前泊地としては津島地域は近すぎ（14km）、更に15km手前の柏地域に宿泊するケースが増えているとの事だった。それに従い、津島地域の宿泊客が減少し、柏地域の宿泊客が増え、連鎖的に津島地域の宿の持続可能性のリスクが高まるという現象が起きている。津島地域の一軒の宿はこの影響による客数減少で閉業を予定していると語っていた。この様に、ミッシングリンクの出現は、前後の宿泊地にも影響を与える連鎖的なリスクを確認できた。

6.1.2.　遍路宿が次世代に承継されない

今回調査を行った中で、親族以外への事業承継や買収で宿を開設したケースは5軒と全体の10%に止まった。今後5年間で閉鎖を予定している宿で、親族以外への承継

を検討している宿は見当たらなかった。設備やのれんなどの明確な事業資産を有しているにも関わらず、宿の継承が進まない現状は、持続可能性に対してのリスクと言える。

徳島県のある宿は、友人が運営していた大型の遍路宿を買収し、宿運営を開始した。従来はバス遍路の宿泊場所にもなっていた宿だが客数が激減し、前経営者が経営を手放した。この老朽化した大型施設では母屋の運営を中止し、現在は別館のみで運営を行っている。しかしながら別館でも設備は大きく、少ない客に食事を提供する労力や、大きなお風呂にお湯を張る光熱費が負担となり、運営には苦労を重ねていた。多くの宿坊も同様だが、バス遍路全盛期に作られた大きすぎる施設が、現在の個人化された遍路の実態に沿わず、運営が難しくなるケースも多い。

大多数の民宿やゲストハウスが自宅兼用で使われており、その場合は事業を親族以外に承継するという選択肢が最初から無いケースも多い。また精神的にも、家業として続けている宿を第三者に任せる事にはまだまだ抵抗感が強く、継続が困難な状況にある宿でも「家族が優先、兄弟が継いでくれなければ閉業する」と言う宿もあった。

建物の老朽化も承継されない大きな要因の一つである。特に多く聞かれるのはボイラーの老朽化であり、愛媛県のある宿では「ボイラーが壊れたら閉業する」と語っていた。遍路宿には多額の修繕費用を賄うだけの収益力が無く、金融機関からの借入を行った場合も返せる目処がつかないことから、閉業を選択するケースが多い。

6.1.3. 新規宿が開設されない

四国経済連合会が2023年に纏めた「データから見る四国」[23)]では、四国の人口は1985年の423万人をピークに、2020年には370万人に減少している。少子高齢化の加速から2050年には260万人まで減少するとの予測が立てられている。名目国内総生産は14.1兆円と全国シェアで2.5%に留まっており、人口シェアよりも低い。一人当たり県民所得も265万円と九州地方に次いで低い。このように少子高齢化に伴う人口減少が進み、経済も低調である四国においては、新規事業となる遍路宿の新設にも難易度があることは想像に難くない。

一方で、四国の入込観光客数は本四国を結ぶ連絡橋3橋が開通してから年々増加しており、しまなみ海道や瀬戸内芸術祭などの主力観光地も育ってきている。各県の空港が国際便の誘致に注力したこともあり、外国人述べ宿泊者数も増加している。

観光産業は四国の有望な産業の一つと言える。その中でも四国遍路は世界遺産登録に向けた運動も活発化しており、四国全体からの期待も大きい。

しかしながら、自らの事業として遍路宿を開設すると考えた際には、高齢化による過疎化と経済が停滞している外部環境下では成功イメージが湧きづらいのが現状と言えるだろう。愛媛県のある宿運営者が「遍路宿だけでは食っていけない事が最大の課題である」と指摘していた通り、遍路宿は総じて収益性が低い。四国遍路の閑散期である夏冬に、遍路客以外の宿泊客を獲得できている宿は年間通じて収入が安定するが、歩き遍路に特化した宿は繁閑の差が激しい。遍路や地域を通じて見聞する「厳しい運営」の印象が残ったままで、安定した運営に成功している事例が広まって行かない限りは、遍路宿を新設したいと考える志望者の意思決定を支える事ができない。

6.2. 持続可能性の機会

リスクがある一方で、今後の機会となりうる要因も3つ抽出した。近年、宿が新設されるパターンは、移住者による新規開設、シニア層の活躍、地域活性化施策としての宿運営が多く、今後の持続可能性の機会として捉えられると考えた。

最大の機会は外国人歩き遍路さんの増加だが、増加の必要条件は歩き遍路を滞りなく進めることができるインフラの整備である。すなわち、宿が足りなければ、外国人歩き遍路さんを増やすことはできない。よって、本考察では外国人の増加は持続可能性の機会からは除外した。

6.2.1. 移住者による新規開設

過去5年以内に新設された宿20軒のうち、移住（Uターン、Iターン、県内での移住含む）により新設された宿は11軒と半数を超えている。表7に示した通り、移住の理由は多岐にわたるが、複業で宿を運営しているケースが多く、春秋の歩き遍路による安定的な収入は移住者の生活を支えている様子であった。移住者による宿の新設は今後も遍路宿の新設の機会として期待ができる。

表7：過去5年以内に移住者により新設された宿の情報

所在地	開設時期	年代	移住元	移住理由	宿の規模
徳島県	3年以内	70代	県内	宿の買収	大規模(10+)
愛媛県	3年以内	70代	県内	宿の継承	中規模（4-9）
高知県	3年以内	50代	関西	Uターン	小規模（1-3）
徳島県	3年以内	30代	関東	サーフィン	中規模（4-9）
高知県	3年以内	30代	関東	地域おこし協力隊	中規模（4-9）
愛媛県	5年以内	70代	関西	Uターン	小規模（1-3）
徳島県	5年以内	50代	関西	Uターン	小規模（1-3）
愛媛県	5年以内	60代	県内	宿の買収	中規模（4-9）
徳島県	5年以内	40代	関西	宿の継承	中規模（4-9）
高知県	5年以内	50代	県内	宿の買収	小規模（1-3）
徳島県	5年以内	30代	関東	地域おこし協力隊	小規模（1-3）

(注）筆者の調査より作成

6.2.2.　シニア層の活躍による新規開設

過去5年間に開設された宿20軒のうち、60代以上のシニア層による新設が13軒と2/3を占めており、セカンドキャリアや老後の社会活動として遍路宿を選択する人が多い傾向が見られた。老齢人口が増えている四国では、今後もシニア層による宿の新設は機会として捉える事ができる。

事例1　70代女性運営者：両親が住んでいた空き家を活用して外国人向けのゲストハウスを新設した。この運営者は従来から遍路道保全などの活動にも参加しており、お遍路の心、お接待の文化を伝える為の宿として開設し、格安で宿泊場所を提供している。この宿に限らず、幼少期からお遍路文化を体感してきた方が、老後の楽しみの一つとしてお接待の心の発揮場所としての宿を開設するケースが多く見られた。

事例2　70代女性運営者：地域活動に貢献してきた女性がセカンドキャリアの一つとして宿を開設している。自らの宿を運営する他、地域の空き家などを利用して遍路

宿を増やす活動にも着手するなど、お遍路さんに対するお接待の心のみならず、地域活性化の施策として遍路宿を活用しようとしている状況が確認できた。

事例3　70代男性運営者：リタイア後にUターンで戻ってきた運営者が地域の協力を得ながらゲストハウスを運営している。地域で使われなくなった家財道具（お客様用の布団など）を譲り受けるなどして初期費用を抑え、宿泊する外国人を地域の飲み会に連れて行くなど地域住民との交流も行っている。この運営者は遍路宿を「独居老人にとっての最高の仕事」と語っており、「地元に住みながら世界旅行ができる気分」とも語っていた。繁閑の差が激しいことも体力の乏しいシニア層には閑散期が良き休息期間となっている他、宿泊者がいることによって毎日の生活のリズムが保たれることも利点の一つとして上げていた。

6.2.3.　地域活性化施策としての宿運営

地域活性化施策として宿を新設したケースが3箇所で確認できた。これらは、各地域のニーズに基づき地元住民が主体的に行動することで実現されている事が特徴として上げられる。また、地域のニーズを満たす為の収入源として、お遍路客を確実に売上が見込める客として捉えていることも特徴的だった。廃校利用をしているケースでは行政が設備投資などの支援を行っている。地域住民が課題感を持ち、協議会などで連帯して行政に掛け合う必要があるという難易度はあるが、行政支援も得ながらの宿運営は有効な機会として捉える事ができる。

表8：地域活性化の目的にて新設された遍路宿の概要

	徳島県・坂本町	徳島県・新野町	愛媛県・田渡地域
推進団体	坂本グリーンツーリズム運営委員会	新野シームレス民泊推進委員会	地域の協議会
物件	廃校（小学校）	民家（5軒）	廃校（幼稚園）
運営者	運営委員会	各家庭・うち一軒は地域おこし協力隊員による運営	協議会
遍路以外のニーズ	帰省時の宿泊場所	災害時の避難所	帰省時の宿泊場所

(注）筆者の調査より作成

過疎化が進んでいる地域では、地元から転出し夏や冬に帰省してくる家族が、帰省時に宿泊できる施設がないという問題が広く広がっている。また観光名所はある

のに宿泊施設がない事で観光消費が地元に落ちないという課題も各所で起きている。これらの社会課題の解決にも寄与できるのが地域活性化施策として作られる遍路宿と言える。遍路宿は春秋に安定的な収益を獲得する事ができ、また食事提供も含める観光消費額は大きい。帰省客の多い夏冬は遍路の閑散期であることも、相性が良い。

しかしながら、表8に示した各宿の運営クオリティには濃淡が見られた。廃校を利用した坂本町のケースでは、へんろ道から遠い立地をカバーすべくへんろ道沿いまでの送迎を積極的に行っている。地域住民の手作りの食事にも工夫を凝らすなど高いクオリティで宿の運営を行っており、オンラインの口コミやレビューでも高い評価を得ている（Google Map☆4.4）。

他地域では、お遍路の心（ホスピタリティ）の浸透度や、運営者確保の難しさ、運営ノウハウの蓄積の面で課題が見られる。今後、推進団体や運営者においてトレーニングなどが進めば、宿としての評価向上につながると考えられる。

地域活性化施策としての遍路宿運営は、一つのモデルとして横展開が可能と考える。四国各地に地域活性化を行いたい自治体はあり、廃校や使われなくなった施設などの物件も存在する。これらの成功事例が伝わって行くことにより各地域に広がって行く可能性は高いと考える。

また、地域おこし協力隊から遍路宿を開設したケースも2軒確認できた。表8の新野町のケースでは、協議会が運営者公募を行い、協力隊員が応募して宿運営を担い始めた。協力隊員の期間終了後の地域定着率の低さは各地で課題となっており、同課題への解決策としても同様のケースが広がることが期待される。

高知県では、協力隊員が地域の人たちと協力して飲食店を開設し、その延長線上で近隣物件を購入しゲストハウスを開設している。隊員としての活動期間中に作る事ができる地域における人脈や信用を活用して、地域の人たちを巻き込んだ宿開設を実現していた。また、ゲストハウス宿泊者は、オーナーの運営する飲食店を訪れれば、地域の人たちも積極的に交流をしてくれるため、満足度も高まる。この事例は、地方活性施策としての遍路宿新設の良い成功事例と言える。

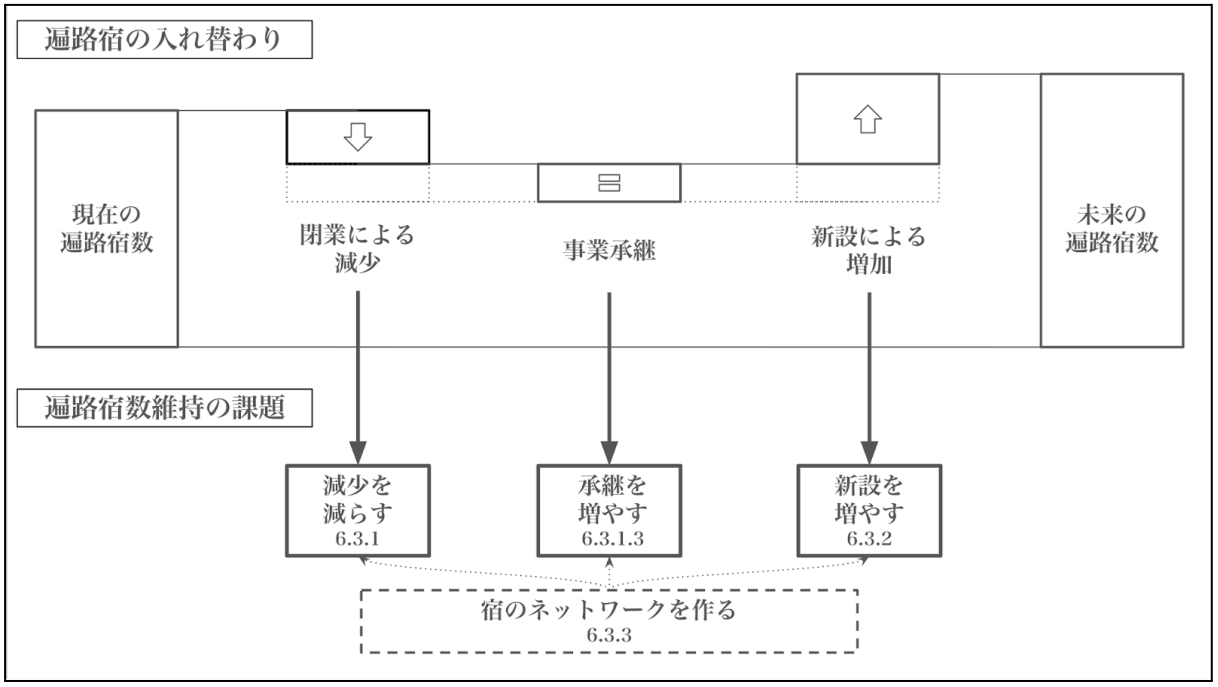
6.3. 遍路宿数維持の課題

今後も高齢者が運営する宿の閉鎖は継続していくと思われるが、それを上回る数の新設宿ができれば、遍路宿自体の数を維持・拡大していく事が可能となる。しかしながら、四国の少子高齢化による過疎や、低調な経済状況を鑑みると、既存宿の運営状況が悪化する事での廃業が増加したり、宿の新設が減る可能性もありうる。

図15にて示した通り、遍路宿は「お接待の心」の発揮の場として運営されている宿が半数を超えているが、中には採算度外視で運営している宿も見受けられる。それらは遍路客からも美談として語られ、当事者である運営者も美談として語る事が多いが、収益性が伴わない事業の持続可能性は低いと言わざるを得ない。愛媛県のある宿では、採算度外視の宿の悪影響を厳しく指摘する宿もあった。採算度外視の過剰接待がダンピング作用を産み、遍路宿相場を押し下げる要因となっていることも否めない。

本項では、総体としての遍路宿の数を維持・拡大していくための課題を3つに整理した。すなわち、①宿の減少を減らす、②新設の宿を増やす、③宿の共助組織を作る、である。この3つの項目に関しての課題と対策に関しての考察を行った。

図18：遍路宿数維持の課題の論点



(注）筆者作成

6.3.1.　宿の減少を減らす

既存の宿の減少を減らすためには、2つの手段があると考えられる。すなわち、採算悪化による閉業を減らす、閉業を選択せず事業承継に繋げるの2つである。遍路宿の運営実態を調査した結果、その2つの課題を解決するためには、以下の施策が有効であると考察する。

6.3.1.1.　**売上拡大：**宿の売上を増やすためには客数と単価を上げる事が必要である。

- **客数：**春秋に繁忙期が集中するお遍路では、夏冬にどれだけ遍路以外の客を確保するかが客数拡大の鍵となる。宿の立地特性に合致した夏冬の客の誘致

を実行する事が有効であり、観光・仕事・帰省などの見込み客へのアプローチが重要となる。また、外国人歩き遍路さんが急増している現状から、外国人客を積極的に受け入れる事で春秋の売上も拡大するだろう。外国人は個室・食事付きを望まない客も多く、使われていない部屋に二段ベッドを据付て相部屋で運営するなどの施策は、追加労力も少なく売上を確保できる可能性が高い。外国人の宿予約パターンを理解し、OTAの導入や、2-3日前に宿泊する宿との連携などで予約の機会を増やすことも有効な施策と考えられる。

- **単価：**四国遍路には一泊二食付きで6500-7000円、素泊まりで4500-5000円というお遍路宿相場が形成されており、多くの宿がこの相場を意識した値付けを行っている。この相場はデフレ期間中から継続しており、物価上昇している現在においても「経営努力」で値上げをしていない宿も散見される。これは宿の収益の悪化を招くのみならず、サービスの質の低下をも招いている場合もある。遍路宿が不足気味の地域では、そもそも供給が需要に追いついていない状態にあるため、値上げすることによる客の離反は限定的と言える。今回調査を行った地域は特に、供給が需要に追いついていないという現実を正しく認識し、十分な収益率を確保できるまで価格を上げるべきである。調査を行った中で愛媛県と高知県の2軒の宿だけが、物価上昇に合わせて積極的な値上げを行っていた。値上げして数ヶ月間は「高くなった」とのコメントはあるものの、両宿ともに客数の減少は招いていない。供給が需要に追いついていない地域・時期に関しては、値上げが客数の減少をもたらさない事は実証されており、他の宿も追随していくべきと考える。また、遍路宿相場による低収益率は、手数料が必要なOTAの導入の阻害要因となっている。OTA経由予約の価格を上げている宿も幾つか見られたが、これは現時点では有効な施策の一つと言える。電話予約の日本人リピーターには定価で、OTAを利用する外国人も含めた新規客には手数料を上乗せした価格で供給することは、運営者の心理的負担も少ない。
- **アップセル：**単価拡大になるアップセルを獲得する方策として、お接待（ホスピタリティ）という無償の価値提供に価格をつけることが有効と考える。例えば、荷物の搬送は無償で行っている宿もあれば、地域の宿間が連携した上で有償としているケースもある。カミーノでは有償で発展している荷物搬送サービスは、四国でも有償化に踏み切るのが得策だ。また、外国人を受け入れている多くの宿が、次の宿泊場所の予約を依頼されている。繁忙期には宿の予約に難航し数十分から1時間が必要になるケースもあると聞く。宿の予約を有償化しているケースは見受けられなかったが、OTAが普及していない現状では外国人客にとって「無くてはならない」機能となっているため、ホスピタリティ（無償）として提供するのでは無くサービス（有償）として提

供することが妥当と考える。アップセルとして既に有償化されているサービスの代表例は、洗濯乾燥機・飲み物などである。更なる有料化できる可能性のあるサービスは、お弁当・荷物搬送・宿予約・近隣の温泉施設入浴券＆送迎などが考えられる。

- **クロスセル：**民泊やゲストハウスなど、食事を提供しない宿の比率が増えている他、これまで食事提供を行っていたが高齢化や人手不足を原因として食事提供を縮小している宿も増えている。これら多くの宿は近隣のコンビニエンスストアや食料品店での買い出しを推奨しているが、徳島県のある宿では冷凍食品を販売するなどの工夫をしている宿もあった。冷凍食品は賞味期限も長いためにロスの心配もなく、また外国人に多いベジタリアン・グルテンフリーなどの食事制限にも対応しやすい。温めや配膳なども宿泊客が自ら行えるために労力もかからず、クロスセルとして最適と言える。歩き遍路は持てる荷物に限りがあるためにお土産などの商品を販売する難易度は高いが、形の無い体験などは思い出として販売する事も可能である。文化体験（抹茶、写経、瞑想、ヨガ、祭りへの参加）、自然体験、農業体験などはその対象になると考えられる。外国人歩き遍路さんは、日本人に比べて道中の多様な経験を求めている層が多く、それらの層は体験への参加を理由に連泊をすることも厭わない傾向にある[7)]。運営者の兼業や趣味をクロスセルの対象にすることで、負荷少なく売上を拡大する事もできる。

6.3.1.2. **運営効率化：**一口に効率化といっても、ビジネスホテルなどで行われている科学的な効率化を目指すだけの規模も人員数も遍路宿にはない。しかし、高齢の運営者は体力の限界が理由で、運営の縮小という形で結果として運営の効率化を進めているケースもある。体力の限界を感じてから、①休業日を増やす、②部屋数を絞る、②食事をやめるなどの効率化が図られている。しかしながらこれらの効率化施策はいずれも売上の減少を招くため、最善の策とは言えない。遍路宿ので売上を維持・拡大しつつも効率化を目指すためには、以下の効率化施策の実行が有効と考える。

- **素泊まり用の相部屋の追加：**宿運営における食事提供は体力的・時間的・精神的に大きな負担となっている。その負担が耐えられなくなった場合に、やむなく部屋数を絞ったり、食事の提供を全て止めるケースが多い。その状態になる前に、今まで個室で使っていた個室に二段ベッドを置くなどの小規模の投資で相部屋を作り、素泊まり客を呼び込むことは可能と考えられる。素泊まりの相部屋であれば運営の労力は大きくは増えず、売上の拡大を行いつつ、運営の効率化を行う事が可能である。多くの日本人歩き遍路さんが望む個室・２食付きを、外国人も含む全ての客に提供しなければならないという

既成概念を無くすべきだ。自らの体力や人件費と見比べて適正なサービス内容に柔軟に変更していく事は、比較的容易にできる効率化だと考える。

- **OTAの導入：**今回の調査でも導入率が38%と非常に低かったOTAだが、遍路宿の効率運営を目指す上で導入は必須と考える。OTAの利用による代表的な利点は、①外国人を含めた新規顧客を獲得できる　②決済がオンライン化されることにより宿泊客の利便性が高まる　③到着前の宿泊客とチャットで連絡が取れる　④キャンセルフィーを請求できる　などである。また、外国人宿泊客は次の宿の予約を宿泊先に依頼する事が定常化しており、繁忙期には運営者の大きな負担となっている。OTAが普及することによりこの負担を軽減させることも可能だ。一方で、インタビューで多く聞かれたOTAを利用しない理由は、①手数料が高い、②ITに弱く良く解らない・相談できない、③電話予約との併用で予約管理が煩雑になる　④OTA利用者にはNo Showが多い（という噂）⑤体力や都合に合わせた受入客の増減が効かない、などである。特に、遍路宿相場に縛られて値上げが出来ない宿は利益率も低く、OTAに支払う手数料が捻出できないケースが多い。これらのメリットとデメリットを比べて検討したとしても、お遍路宿においてもOTAの導入は有効であると考える。

  OTAの普及により、利用客の満足度を高めることも可能になる。宿泊施設の利用客の満足度は、宿泊前の期待と、実際の体験のギャップにより発生し、プラスになれば満足度が上がるがマイナスになれば下がる。OTAの施設説明によって、宿泊客の期待値をコントロールが可能となる。すなわち、コストを抑えた運営を行う宿には価格重視の遍路客が選択し、上質なサービスを行っている宿にはそれらを求める遍路客が選択するようになることによって、総体としての満足度は向上するだろう。また、上質なサービスを提供する宿は、価格転嫁していくことにもつながる。

  利用客側にもメリットは大きい。OTAが普及していないことにより、歩き遍路さんは宿の手配を含めた旅中のプランニングに多くの時間を割かなければならない。リラックスしたり、旅の振り返りをしたりすることのできる夜の時間が、宿手配に圧迫される状況は、旅の満足度を下げている[11)]。世界最大の巡礼の道であるスペインのカミーノでは、多くの人が使っている巡礼用地図アプリに、各宿泊地の宿リストが掲載されている。そのリストの中の多くの宿がBooking.comのリンク経由で予約できるようになっており、巡礼者は次の宿の予約にかける時間も労力も削減できている。その利便性が、カミーノが50万人まで訪問者を伸ばしている原因の一つとも言えるだろう。ただし、カミーノでは公設のアルベルゲ（素泊まり相部屋の簡易宿所）が、一定区間に必ず設置されており、予約不要で先着順で誰でも格安で泊まる事が

出来る[10)]。夏場の繁忙期にはかなり早い時間に公設アルベルゲが満室になってしまうために、寝る場所がないリスクを回避するために私設の宿をオンラインで予約する訪問者が多いと聞く。公設の宿がない四国遍路との違いはあるが、カミーノにおいても四国においても歩く巡礼者にとって宿泊場所の確保は毎日の大きなルーティン作業である。それが、”繁忙期以外は事前予約が不要で、必要としてもオンラインで完結するカミーノ”と、”日本語での電話でしか確保できない四国遍路”では、訪問者に与える労力と心理的負担が大きく違う。四国遍路総体としての満足度を上げるためにも、遍路宿がOTAを導入することは非常に重要と考える。

日本旅館協会の報告書[24)]によると、四国の宿泊施設のオンライン予約比率（自社HPとOTA合計）は56%（2023年）となっており、95%の宿はオンライン予約の仕組みを導入している。四国平均と比べても今回の調査対象の遍路宿での利用率は極端に低く、拡大の余地は大きい。OTA各社が四国遍路での事業拡大のポテンシャルを捉え、導入支援を強化する事が必要だと考える。そのためには、四国遍路の関連団体によるOTA各社への働きかけなども有効に働くであろう。

6.3.1.3. **事業承継を増やす：**独立行政法人中小企業基盤整備機構が進める「事業承継・引き継ぎ支援センター」が四国４県にも設立されている。この仕組みは比較的知名度は高いと思われるが、そもそも事業が承継できない構造となっている宿も多い。自宅を兼ねている、建物・設備が老朽化している、不用物やゴミが溜まっている、赤字体質である、税金・借金などが主たる要因と思われる。

事業を他者に承継していくためには承継のための準備が必要である。これは遍路宿に限った話ではない。行政による事業承継支援はまだ歴史が浅く、承継を意識した運営を長期間行っている宿はまだ少ないが、今後は各宿が承継を意識してコツコツと準備を進めていく事で、承継の機会は増えるであろう。遍路宿は、安定した収入が見込め、事業の客観的評価も各種レビューなどで行われており、そもそもが承継しやすい事業資産である。高知県のスローガンの通り「廃業から継承へ」の流れを増やしていく事が、遍路宿減少ペースを抑えるために重要である。

6.3.2. 新設の宿を増やす

今回の調査で、民間の遍路宿の新設は大きく2つのパターンに分けられる事がわかった。一つ目は、「A：地元民によるお接待の心」パターンと、「B：移住者による承継」パターンである。

表9：遍路宿の新設パターン

パターン	A:地元民によるお接待の心	B:移住者による承継
主な担い手	地元民（Uターン含む）	移住者（県内移住含む）
主な担い手の年代	シニア層	現役・セカンドキャリア層
運営の目的	お接待の心	収入源としての遍路宿
宿の規模	小規模	小から中規模
宿の形態	民泊・ゲストハウス	民宿・旅館
お遍路への情熱	高い	必ずしも高くない

(注）筆者の調査より作成

これら2つのパターンに加え、前章でも述べた「C: 地域活性化施策」として行政と取り組んで新設を行うパターンも、今後増加が期待できる新設の事例と言える。本項では、パターン別に課題を整理したい。

6.3.2.1. **「A：地元民によるお接待の心」パターン：**へんろ道近くで生まれ育ち、幼少期からお接待文化を体現してきた地元の方々は、これまで行ってきた偶発的なお接待ではなく、定常的なお接待を行いたいと希望している人々も多い。これは何らかの合理性に基づいた動機ではなく、その人々の生き方や信条として切望しているケースが、今回の調査対象においても複数確認された。それらの方々が、子育てや勤務、親の介護などを終え、場合によっては配偶者を亡くして独り身となった事をきっかけに、人生の終盤の活動として昔からやってみたかった遍路宿を開設している。

利点：このパターンの大きな利点は、へんろ道近くに物件を保有しており、開設コストが小さい事である。自宅を解放する民泊でも、親戚などの空き家を利用したゲストハウスでも、布団などの家財道具も含めてほぼ一式持ち合わせているケースがほとんどであろう。

また、近隣住民とは長年関係性を築いており、近隣の遍路宿との関係性も既に構築されている事が多く、地域からの協力も得やすい。遍路宿のような小商いを開業するには最高の条件が揃っていると言える。

また、民泊制度との相性が非常に良いのもこのパターンの特徴である。歩き遍路は年間6ヶ月程しか繁忙期がないが、これは民泊新法の運営上限である180日とほぼ合致している。生活コストが安く年金も受給しているであろう運営者であれば、生きていくために必要な収入も限定的であり、上限は大き

な問題にはならない。更に、この上限は運営者の体力・気力を温存・維持していくためにも有効に働く。３ヶ月働けば、３ヶ月休めるというペースがシニア層には的しており、かつお盆やお正月といった年間イベントの際は閑散期であり帰省してくる家族などとの時間も過ごしやすい利点もある。

このパターンの運営者の数名が「生活のリズムを作れる」ことを利点として上げていた。一人暮らしでは生活のリズムが崩れがちだが、宿泊客がいることにより少なくとも年の半分は規則正しい生活を行う必要が出てくる。また、毎日のように日本各地・世界各国からの宿泊客を受け入れ会話をすることで、楽しい日々を過ごす事ができるという利点も非常に大きい。「地元にいながら世界中を旅している気分になれる」と語る運営者や、「こんな田舎にいても孫が外国人と接する事ができるなんて昔では考えられなかった」と語る運営者もいた。遍路宿の運営は、シニア層の生活を豊かに彩ることができる仕事と言えるだろう。

新たなる担い手の候補者が非常に多いことも、このパターンの大きな利点と言える。今後も高齢化が進むことが予想されており、空き家物件も増えていく事が予想される四国では、このパターンの潜在候補者は今後も増加していくだろう。

課題：ケースバイケースではあるが、各種情報を入手する情報源が狭いという課題が存在する。地域の顔見知りからもたらされる情報が主となっており、情報の質と量、鮮度が限定されがちである。同様に地域外との繋がりを作っていく事にも消極的と感じる。運営の規模や期間が限定的になるという課題もある。

このパターンでは従業員を雇うことはほぼなく、自動的に「自分が手の届く範囲」の小規模の運営となる。1-2部屋の小規模が多く、男性の場合は食事提供をしない素泊まりが中心となる。女性の場合は、お食事の提供がお接待の大きな重点となっている事が多いため、食事を提供する気力体力の限界が、宿運営の期限となるケースが多いだろう。それに限らずシニア層による運営のため、運営可能な年数が短いこともこのパターンの課題と言える。

また、前項でも述べたが、過剰なお接待による持続可能性の低下や、ダンピング作用はこのパターンの課題である。

課題への対策：情報源の多様化と、特に外国人受入に関しての正しい情報の伝達が必要と考えられる。このパターンの新設を増やしつつ課題を解消するためには、行政もしくは遍路宿関係の組織・団体などが、積極的な情報共有を行う必要があると考える。「シニアによる遍路宿新設手引書」（仮称）のような冊子を作り、運営方法の教示を行い、成功事例の伝播をしていく事が有効に働くだろう。

また、IT機器に慣れていない層であるために、OTAの導入や、スマホによる自動翻訳機能の使い方などのレクチャーも必要だろう。それらの開設支援がパッケージで提供されるようになれば、宿数を増やす事が可能となるだろう。

6.3.2.2. **「B：移住者による承継」パターン：**表7で述べた通り、このパターンの移住の動機は多岐に渡っている。傾向としてみられる共通点は、既存の物件を活用して宿を開設している点である。元々宿だった物件を活用するケースもあれば、空き家などを活用するケースもあるが、新築はみられなかった。このパターンは、何らかの理由で移住する移住者が既存物件を見つけて宿を開設するケースと、遍路宿という収入源を確保することで移住を決断するケースに分けられる。いずれのケースでも遍路宿からの収入は生活の糧として必要であり、一定程度の経済合理性に従った運営がなされている事が多い。

利点：移住前の生活や職業などを通じて、多様な情報収集源を持っている人が多い。また移住そのものにもかなりの情報収集が必要で、移住先の情報も積極的に収集している他、移住先での人脈作りにも積極的な傾向がある。結果として、遍路宿運営に関しても図13で示したような広範囲での情報共有を行う傾向があり、それが経営の工夫に繋がる。

また、立地・物件に関する縛りが少ないことも利点と言える。元々の保有物件がない場合、宿の経済合理性を考慮した上での物件選びが可能であり、立地や規模に制限が少ない。繁閑差を埋めるための夏冬の集客がしやすい観光立地を選ぶことも可能だ。多くの移住の動機でもある趣味（サーフィン・釣り・農業）と遍路宿を掛け合わせることでも遍路以外の集客が見込める。

課題：開設までのコストが高いことが最大の課題である。物件獲得コストに加え、改修コスト、設備コスト、移住コストなどの費用が嵩む。近隣の遍路宿との連携ができておらず送客も期待できないことから、遍路宿としてのマーケティングコストも必要となる。

人口減少が続く四国では、各自治体も移住促進には力を入れており、大都市圏で開催される移住イベントなどに積極的に出店している自治体もある。四国への魅力を感じてもらうための努力からスタートしているが、それでも移住者がいつどこに移住してくれるかはわからない。新設遍路宿の担い手候補としての算段をつける事が難しい。

課題への対策：各自治体が行っている移住者促進活動のターゲットの一つにお遍路愛好家を加えるという対策が有効と考える。もともと「お四国病」とすら言われるように、四国遍路には人生をかけて何度も巡礼をするヘビーリピーターが非常に多いという特徴がある。それらには、自分がお世話になっ

たお遍路に貢献したい気持ちを持っている人々も多く、その方々のセカンドキャリアとして、遍路宿運営は適している。「移住したい人が生活の糧として遍路宿を自力で開設する」のではなく、「生活の糧としての遍路宿運営の準備を整えて、遍路愛好家に向けて移住者を募集する」流れを作る事が有効だ。その際に、課題となっている高い初期コストを行政や金融機関が支援できる仕組みも備われば、遍路宿移住の志望者の顕在化は進んでいくだろう。

6.3.2.3. **「C: 地域活性化施策」パターン：**6.2.3で述べた通り、このパターンは地元協議会による地域活性化ケースと、地域おこし協力隊員の地元定着ケースが有望である。利点や課題は前項と重複するので割愛するが、これには成功事例の伝播が有効な対策と考える。徳島県・坂本町のケースや、高知県のケースを取りまとめ、行政職員に成功事例を理解してもらう事が必要と考える。次章でへんろ道沿いにありながら、遍路宿が足りない自治体を19抽出しており、先ずはその自治体の職員に対する啓蒙活動が必要と考える。

6.3.2.4. 3つのパターンには含まれないが、徳島県や高知県で既存の宿の運営者が、2軒目・3軒目の宿の運営に着手するケースも確認された。徳島県の宿では、繁閑差を埋めるために夏に需要のある遠隔地に出店を計画しているケースもあった。このように運営ノウハウが溜まり、従業員の確保もできる運営者が規模の拡大に乗り出すことも有効である。

6.3.3. 宿の共助組織を作る

愛媛県生涯学習センターが纏めた「遍路のこころ」によると、遍路宿の出自は、古くは遍路修行を行う僧侶が屋根の下で寝る事ができるように寺院や祠の一部を解放した通夜堂や、地域の方々が宿泊をお接待していた善根宿などから始まっている。江戸時代に遍路が一般化されたのちに各地で木賃宿など宿泊代を取る宿が生まれ、質が向上して旅籠のような旅館形式に発展してきた[25)]。これは、四国遍路や弘法大師信仰などの精神的支柱だけを求心力として、各地の住民が自律分散的に開設・発展させてきた宿の集合であり、限られた人や組織・団体などの主導役がいたわけではない。これは宿に限らず、四国遍路全体の発展と相似している。

その遍路宿を取りまとめる組織や団体は、現在存在していない。過去に存在していたかまでは調査できていないが、少なくとも現時点で総体としての遍路宿の発展に資する活動をしている団体は見当たらない。第２章の背景と課題でも触れたが、これらの団体の不在により、遍路宿不足課題は着手できていないのみならず、課題の解像度も上がっていない。高知県の幾つかのゲストハウスのオーナーが「オー

ナーズサミット」という小さな組織を作り情報交換を行っており、他地域のオーナーにも参加して欲しいと希望しているなど、運営者の中でも情報共有・交換のニーズが存在する事がわかった。また、愛媛県のある宿では、地域企業に出向していた東京のビジネスパーソンと親しくなり、東京や海外などの広い視座で物事を考える良い機会となったと語っていた。四国外や日本全国、世界に視野を広げる学びの機会が増えることが重要と思われるエピソードだった。

一方で、上から網をかけ、同一の価値観や基準を植え付ける様なトップダウン型の組織は、遍路宿の集合体には有効に働かないと考える。自立分散的に発展してきた遍路宿の集合体を、中央集権的な組織で管轄するのは、多様な遍路宿の魅力を減衰させていく結果に陥る。遍路宿運営者が主体となり、多くの遍路宿運営者がメリットを感じる様な共助組織の設立が重要だ。これはCO-OPの様な共助組織と似ており、日本で最も成功していると言われる「コープさっぽろ」などの事例が参考になると考える。以下に遍路宿の共助組織設立にあたっての主要点を考察する。

6.3.3.1. **共助組織の理念：**この共助組織の精神的支柱は言うまでもなく四国遍路であり開祖の弘法大師である。その精神的支柱に集まった運営者が「歩き遍路さんの困りごとを解決する事が、結果として遍路宿の繁栄に繋がる」という理念を通じて活動を行う事が理想だろう。

6.3.3.2. **共助組織の運営モデル：**この組織は、遍路宿運営者の「共助」を主体とした、運営者主体の運営となる必要がある。運営者が出資して会員となり、会員による投票で意思決定が行われるスタイルは、コープさっぽろに学ぶところが大きい。定期的なアンケートなどで遍路宿運営者や歩き遍路さんの困りごとを確認し、解決策を講じていくプロセスが重要だ。

また広範囲にわたる地域をカバーするために、地域ごとのグループの活動の活性化も重要となる。地域グループでの勉強会や、共同購買などは共助の効果を実感できる運営となるだろう。

6.3.3.3. **共助組織による調査活動：**遍路宿不足課題への認知を上げ、課題に対する対策を立案し、行政や他団体などへ啓蒙活動を行っていくことはこの共助組織の大きな役割となるだろう。

また、統計が取られていない歩き遍路の統計をとったり、遍路宿運営の定期的な実態調査などの調査・研究事業も重要である。遍路関係の既存団体や行政、経済団体、アカデミアなどと発展的な関係性を築き、遍路宿運営を通じて見える四国遍路の実態の周知をしていくことは、遍路宿数の維持・拡大に寄与していくだろう。

6.3.3.4. **共助組織による機能開発：**四国全体の遍路宿が繋がる事によってできる機能開発も多数ある。喫緊の課題としてあげているOTAの普及は、共助組織によってより現実的となる。共助組織が遍路宿を代表してOTA各社と折衝を行

い、歩き遍路に利便性の高いサービスの開発などを依頼することも可能だ。そして日々のOTA利用の疑問点や問題の解決窓口となることも可能だ。高齢者が多い遍路宿運営者のOTAに対する不安を解消し、メリットを理解してもらう啓蒙活動も重要となる。こういった組織によりOTA導入に成功した事例が長野県の野沢温泉村にある。その事例などを参考にしながら、OTA普及を進めていく事が得策だ。

また、もう一つの機能開発として、荷物搬送サービスの開発がある。カミーノでは一般的な有償サービスとなっている荷物搬送は、四国遍路でも有益なサービスとなると思われる。カミーノでは一区間ごとに手配支払いを行うのではなく、1-2週間まとめての契約をする事でサービスが広がっている。共助組織が主導する事で、県単位などの広範囲のサービス開発が可能となるだろう。その他にも、荷物預かりサービスや、冷凍食品販売サービス、医療・保険関係サービス、文化体験サービスなど多くのサービスの開発が共助組織を作る事で可能になるだろう。それらのサービスは歩き遍路さんの困りごとを解決し、旅の満足度を上げ、結果として遍路宿数の維持・拡大に繋がるだろう。

7.　提言

前章では、四国全体の遍路宿は、宿の閉業と新設が行われることで入れ替わりが起きてきたと考察した。一方で、四国の少子高齢化による人口減少や、経済状況を鑑みると、宿の閉鎖の増加や新設ペースが低下する危険性は否めない。それらを回避するためには、既存宿の運営悪化による閉業を回避し、遍路宿の新設を行いやすくする環境を整備する事が重要である。そして、遍路宿の共助組織を作り、宿運営を支え合う構造が重要と考えた。本章では、前章で指摘した遍路宿数維持の課題を踏まえた上で、関係者別に提言を行う。表10に、提言先と内容の一覧をまとめた。

表10：提言先と内容一覧

提言対象者	内容	背景
国・県	遍路宿不足課題の更なる調査の必要性、課題に対する警鐘の強化	有望な観光資源が開花されない危険性
遍路宿が不足している19の市町村	遍路宿の誘致強化	歩き遍路宿泊地の経済的メリット・地域活性化メリット
遍路関係団体・4県を跨いだ活動を行う企業	遍路宿数課題の優先順位上げ	世界遺産登録に向けた活動との連結
四国の豪族系企業	遍路支援の強化	遍路支援の社会的意義
遍路宿運営者	宿経営の改善	宿数維持拡大の重要性

(注）筆者作成

7.1.　国・県への提言

これまでも国土交通省四国運輸局は、毎年に近いペースで四国遍路に関する調査を実施し調査報告書を発行している。これらの調査は四国遍路の実態の解明に大きく貢献しており、本研究においても非常に重要な示唆を与えてくれた。第３章の先行研究でも述べたが、外国人歩き遍路の拡大に着目している点、遍路宿不足を課題視している点は本研究と通底しており、同局がマクロ視点で提起した課題を、本研究の実地調査により解像度を上げたとも言える。

提言したいことは、遍路宿不足課題の更なる調査である。具体的には国土交通省四国運輸局の四国遍路関連の事業として、遍路宿の調査と、外国人歩き遍路の宿泊実態の調査を行っ

て頂きたい。本稿で述べた通り、これ以上遍路宿が不足すれば、四国を代表する観光資源の魅力が開花されない危険性がある。経済産業省のレポートにもあった通り、四国遍路は日本を深く理解する外国人が求めている旅を実現できる舞台である。その舞台に、変容経済価値を求める世界の巡礼の旅ファンが大挙して訪れる可能性を持つ観光資源であり、一人50万円の経済効果をもたらす。観光庁は、オーバーツーリズムを解消するために訪日外国人の大都市圏以外での宿泊日数の目標値を掲げているが、四国遍路はその達成にも貢献が可能だ。この有望な観光資源を、訪日外国人向けに丁寧に育て、開花させていくための基礎的な調査を、是非とも国や県（知事会）の力で実現していただきたい。

7.2.　遍路宿が不足している19の市町村への提言

表11に示した自治体は、歩き遍路の宿泊ニーズがあるにも関わらず遍路宿が不足している19の自治体である。この自治体には、積極的に遍路宿を誘致することを提言したい。

表11：歩き遍路の宿泊ニーズがあるにも関わらず遍路宿が不足している地域

県	地域	札所	地区
徳島県	神山町	T12-T13	鍋岩地区、へんろ道沿い
	大井町	T20-T21	旧大井小学校近辺
	那賀町	T22-T23	国道195号線沿い
高知県	室戸市佐喜浜町	T23-T24	海岸線沿い
	室戸市室戸岬町	T24	東側の海岸線沿い
	安田町	T27	安田・唐浜地区
	土佐久礼町	T35-T36	土佐久礼地域
	黒潮町	T36-T37	海岸線沿い
	四万十市	T36-T37	四万十川河口近辺
愛媛県	愛南町	T40	愛南町内
	三間町	T41	三間町内
	内子町	T44-T45	国道379/380号線沿い
	松山市堀江町	T53-T54	堀江町内
	今治市菊間町・大西町	T53-T54	菊間町内
	西条市小松町・丹原町	T59-T60	横峰寺登山口手前
	四国中央市川滝町	T65-T66	国道192号線沿い
	徳島県三好市池田町	T65-T66	池田町佐野地区
香川県	高松市国分寺町	T80-T82	国分寺近辺
	さぬき市	T87-T88	おへんろ交流サロン近辺

(注）筆者の調査より作成

歩き遍路さんの宿泊地になるメリットは大きい。通常歩き遍路さんの出費の2/3から3/4は宿泊地で使われる宿泊費用と飲食費用である。年間2万人の通しの歩き遍路の増加は100億円の経済効果を生むが、そのうち70億円前後は宿泊地で使われる。通しの歩き遍路さん

が全50泊するとして、1宿泊地あたり1.4億円の経済効果が生まれる。過疎地域の自治体にこれだけの現金収入がもたらされる効果は大きく、地域活性化や雇用の創出、移住者の獲得、空き家の活用などに繋がるだろう。

また、前章で述べた地域活性化施策としての宿が開設できれば、帰省時の宿泊場所の確保などの社会課題も解決できる。経済的にも社会的にもメリットは大きい。徳島県の坂本町や、高知県などの成功事例を参考に、積極的に遍路宿の誘致を行っていただきたい。

7.3. 遍路関係団体・4県を跨いだ活動を行う企業への提言

世界遺産登録に向けて、遍路関係諸団体は非常に大きな役割を担っている。遍路宿不足課題や外国人受入体制の構築課題も認識されている。しかしながら、日本人遍路客の減少や、遍路道の保全などの課題より劣後して扱われているのが現状である。未来を見据え、遍路宿不足課題の優先順位を上げ、取組を強化して頂きたい。

高齢化と人口減少が続く日本において、日本人観光客の増加を望むことは、縮小するマーケットで拡大を望んでいることと同義である。苦しい戦いを余儀なくされ、得られる結果も小さい。日本全国の一般的なスキー場と、ニセコ・白馬の現状の違いを見ると答えは明らかであろう。日本は観光立国を目指しており、訪日外国人による観光産業は、今後の日本が外貨を獲得する主たる産業の一つである。四国遍路も考え方を転換していくべき時期に差し掛かっている。世界的に旅行は個人化が進んでおり、バスで纏まった人数の団体が計画通りに大量に押し寄せてくれる効率の良い観光業が復活する可能性は限りなく小さい。過去の成功体験からの脱却が必要だ。観光がFIT化する事で、産業としての難易度は格段に上がる。四国遍路では、訪問者の主たるモビリティがバスからマイカーに変遷した、つまりFIT化したことによって、手が打てなくなったと感じている。確かに日帰りマイカーの遍路客の動向を補足することは難しいが、逆に歩きの復権で手が打ちやすくなりつつある。現状では非常に小さな割合の歩き遍路だが、カミーノでは50万人の実績があり、伸び代は非常に大きい。この大きな伸び代を、現実のものに変えていくためには、遍路宿不足の解消が第一優先事項と言える。

具体的には、各遍路関係団体の中で、遍路宿不足課題と外国人受入体制を検証し対策を考える会議体を作って頂きたい。各団体の既存活動で得られる知見を、遍路宿不足や外国人受入体制の強化に繋げていって頂きたい。世界遺産登録の障害となるこの二つの課題に早期に着手をして頂きたい。

また、四国遍路は正しい統計が取れていないという大きな課題が残されている。主に使われる太龍寺のロープウェイ乗降客数では、歩き遍路の統計は取れない。全てのお遍路さんが訪問する札所と協力して、外国人・歩き遍路の実数を正確にカウントできる体制を作って頂きたい。

7.4.　四国の豪族系企業への提言

昨今、日本各地の地域課題を解決する取組の中で、豪族系企業の活躍が顕著である。豪族企業の定義は定まっていないが、地域に根差した強い経済基盤を持ち、東京や大阪の資本の影響を受けない独立性を持ち、伝統と革新のバランスを取りながら多角的な事業を展開している企業である。四国においても、上場・非上場問わず豪族系企業に分類される企業は数多く存在する。

かつては、大都市を含む日本全国やグローバルでの拡大に重点をおいていた豪族系企業が、自らの存在意義を問い続ける中で地元の社会貢献に改めて注力しているケースが増加している。事例は無数にあるが、福岡県北九州市の岡野バルブ製造株式会社や、石川県金沢市の三谷産業株式会社などは積極的な地域貢献を行っている。四国遍路関係でも、松山市のセキ株式会社はへんろみち保存協力会の運営母体として大きな貢献を行っている。

四国遍路を支えることは、四国の精神性や文化そのものを支えることなり、その社会的意義は大きい。四国遍路全体に対しての貢献は範囲が広すぎるかもしれないが、本社所在地周辺であれば手の届く範囲で実行することができる。

豪族系企業は、大きな団体などへの協賛金などの資金援助に止まらず、地元の小さな遍路関連施設やボランティア団体への支援を増やして頂きたい。また、社員教育に歩き遍路を取り入れたり、歩き遍路さんにお菓子などのお接待をするなど、四国遍路の活用方法は様々考えられる。お金だけではなく、お金＋αの遍路支援を実行し、遍路文化の継承と発展にご支援を頂きたい。

7.5.　遍路宿運営者への提言

遍路宿の運営モデルは、大きく3つに分類できる。①遍路特化型、②遍路観光併用型、③一般宿泊施設型である。

①は歩き遍路に特化した宿で、近年新設された宿だと民泊制度や簡易宿泊所として運営されている宿が多い。遍路の繁閑の差に大きく影響される傾向があり、宿泊施設としての経営を安定させることは難しい。一方で、繁閑の差を利用した複業を行っている運営者には利便性が高い。即ち、夏や冬に他の仕事の需要がある場合であり、例えばみかん農家などは冬の収穫時期に遍路客が減るので複業が成立しやすい。愛媛県南部では、釣船や貸しボートなどとの複業が冬に忙しくなるケースも確認できた。仕出しや宴会を提供している宿では、夏のお盆時期の仕出しや、冬の忘年会新年会シーズンの繁忙期とうまく両立しているケースもあったが、春はお遍路も宴会・仕出しも忙しくなるので繁忙期が重なっていた。
前章のシニア層の活躍でも述べたが、体力的に年間通して客を迎え入れる事が難しいシニア層には、繁閑の差は休養のために有効に働いている。過去の蓄えや年金などで生活が賄えるシニア層には特化型での新設も機能しやすい。

②は宿の立地に明確な夏冬の観光需要があり、観光客の宿泊を望む事ができる宿である。へんろ道が海岸部を通っている事が多いことから、海水浴やサーフィン、釣りなどの夏の海

のレジャーとの組み合わせで運営されている宿は、経営状態も安定しやすい。また、夏の学生などのスポーツ合宿を誘致している宿も幾つかあった。愛媛県の久万高原町などは夏はラグビーの合宿、冬はスキー客と年間を通じて宿泊客を獲得できている。四国圏外からの訪問客を集めているレジャーとしてしまなみ海道や四国一周のサイクリングも着目されている。しかしながらサイクリングの繁忙期は歩き遍路のそれと重なってしまうため、繁閑の差を埋めるターゲットとして最適とは言えない。他に、高付加価値を提供する宿（温泉宿・一棟貸し・デザイン系）は、宿泊単価も高くなりがちなため、歩き遍路さんには選ばれない可能性が高い。昨今外国人に人気の愛媛県北条地域や香川県三豊地域では、高付加価値の宿が多く新設されているが、お遍路の利用は限定的に見られる。

③の一般宿泊型は、お遍路・観光・仕事（土木系公共事業）などが年間を通じて利用する宿であり、従来から民宿・旅館・ホテルとして運営している宿では多数見られる。また、廃校利用などの地域活性化を目的とした宿もこれに分類される。一般宿泊型の新設はキャパシティ増強の面からも歩き遍路の持続可能性の向上には有効だが、大きな資本が必要である。歩き遍路にもよく利用されているチェーン系のビジネスホテルが、今後も四国に出店を継続していく計画が見られるため、小規模資本で対抗するのは難しい。

既存運営者への提言としては、一般的な事業者として収益を確保する事で各々の宿の持続可能性を向上させる経営努力を行って頂きたい。すなわち、売上を上げる、運営を効率化することを、既成概念や過去の慣習に捉われず現実を直視した経営を行うことが肝要である。特にOTAの導入と外国人客の積極的受入は、導入費用もかからず即座に結果のでる施策であり、未導入の宿は全て検討すべき項目と考える。これらを含め、遍路宿運営者間での繋がりを強化し、成功事例の横展開を実行して頂きたい。

これから宿の立地を探す新規開設者には、②遍路観光併用型が実行できる立地を選んでいただきたい。表11で示した地域は需要と供給のバランスが崩れている地域とも言えるため、開設後の事業成功可能性は上がる。その中でも夏の観光需要がある立地を選ぶ必要があり、遍路と観光を共存させて運営する事が得策であろう。現状でも行政は様々な移住促進策や、新規事業支援を行っている。行政の支援をうまく活用しながら、新規宿の開設を行って頂きたい。

8.　結論と今後の研究課題

8.1.　結論

1200年前から始まり、江戸時代に一般庶民の旅路として整備された四国遍路は、戦後のモータリゼーションの拡大に伴い訪問者数が増加し、1990年頃にピークを迎えた。当時の主たる訪問者は日本人の団塊世代であり、移動手段はバスツアーやマイカーが主力であった。その後、団塊世代の高齢化や、定年後の雇用延長の拡大により遍路客は減少しコロナ前にはピーク時の1/3程度まで減少した。現在もバスツアーやマイカーによる訪問者の減少傾向は継続しているが、規模は小さいものの歩き遍路は拡大基調にある。

四国遍路は世界唯一の円環型巡礼路として注目を集めており、世界的な巡礼の旅ブームに乗って外国人歩き遍路さんの数が急増している。現在では歩き遍路さんの約半数が外国人となっており、今後も拡大が見込まれる。一方で、歩き遍路の宿泊を支える遍路宿は減少を続けており、過去20年間で2/3程度の宿数にまで減少した結果、遍路宿が不足気味の地域が発生しており、遍路全体での課題として認識されている。

しかしながら、この課題への対応が遅れている。遍路宿を管轄する団体が存在しないため課題の解像度が上がっておらず、対策も立てられていない状況である。よって、本研究では、遍路宿の運営実態の調査を行うことによって課題の解像度を上げ、課題解決の為の施策を考察することを目的とした。

実態調査を実施するにあたり、四国の遍路宿のリストを作成し、遍路宿が不足している地域を抽出した。2024年10月から12月にかけて、その地域の宿50軒にインタビューを行い、遍路宿運営の実態を明らかにした。

調査の結果、様々な実態が明らかになった。遍路宿運営者の高齢化は進んでおり、70代以上の割合は46%に至っている。5年以内に閉業を予定している宿が32%もあり宿減少がさらに加速する危惧を持ったが、一方で過去５年以内に開設された宿が40%あることもわかった。つまり、総体としての遍路宿は、比較的短期間で入れ替わりながら持続しているという実態が明らかになった。よって、今後も新しい宿がこれまでのペースで新設される限りは、歩き遍路が成り立たなくなる危険性は小さいと結論づける。一方で、四国の少子高齢化に伴う過疎化や経済状況を鑑みると、既存宿の閉鎖が加速する危険性や、宿が新設されるペースが落ちる可能性は否めない。

続いて、歩き遍路の持続可能性のリスクと機会について考察を行った。リスクは①地域の宿消滅によるミッシングリンクの出現、②遍路宿が次世代に承継されない、③新規宿が開設

されないとした。機会は、①移住者による遍路宿開設、②遍路宿運営者としてのシニア層の活躍、③地域活性化施策としての遍路宿開設とした。

遍路宿数を維持・拡大していくための課題は、①宿の減少を減らす、②新設の宿を増やす、③宿の共助組織の組成である。①宿の減少を減らすためには、売上の拡大・運営の効率化・事業継承の推進が必要である。②新設の宿を増やすためには、担い手の増加や行政による地域活性化施策の活発化が必要である。遍路宿の横のつながりを強化し、共助の体制を作るためには③宿の共助組織の組成が有効である。これらの対策が実行されれば、遍路宿数の維持・拡大を見込むことができる。そして、四国遍路という日本でも有数の観光資源を、未来に向けて開花させていくことが出来ると考えている。

8.2.　今後の研究課題

本研究では、先行研究では行われていない遍路宿へのインタビューを行い、その運営実態を明らかにした事は学術的に新しい貢献であると考える。しかしながら、もう一方の重要なステークホルダーである宿泊客に関しては調査ができていない。現在急増しており、更なる増加が見込まれる外国人遍路客の調査は行われておらず、今後の遍路宿運営への示唆を得るためにも重要な項目となろう。

また、今回の調査対象は「遍路宿が不足している地域」の宿であり、この調査結果が四国全体の遍路宿の傾向を示すとは言えない。ミッシングリンクが発生する可能性のある「遍路宿が不足している地域」においての分析に留まっている事が、今回の研究の限界と言える。

一方で、今回の研究を行う中で、遍路宿の経営環境改善の要素として興味深い研究対象となる分野を二つ発見した。今回のインタビュー回答でも幾度と出てきた、「遍路宿相場」と、「お接待とサービスの分化」である。

遍路宿相場がどのような経緯で形成され、硬直化し、遍路宿の収益を悪化させながらも維持されているのか。多くの運営者が「お接待の心」で宿泊料金を安く設定していると語るが、遠方から高額の航空機料金を支払って訪日する外国人が半数を占める現在では精神的にも経済的にも合理性に欠けると感じている。

四国遍路文化の重要な要素であるお接待が、（宿泊料金も含めた）遍路宿の本来有償であるべきサービスの無償化や低価格化を招いている現状も興味深い調査対象である。遍路宿におけるお接待は、その宿や運営者が提供するホスピタリティとほぼ同義と捉えられるが、評価され定型化しているホスピタリティはサービスとして有償化が可能である。具体的には送迎、昼のお弁当提供や荷物搬送、宿予約やプランニングのサポートなどは、広範囲でホスピタリティとして提供されており、利用客もその仕組みに依存していることから、少しずつでも有償化が可能と考える。

これらのホスピタリティのサービス化が進むことによって、硬直している遍路宿相場にも柔軟性が生まれ、需給バランスと価値・評価によって価格が決まっていく市場経済の状態に近づくのではないかと考える。従って、「遍路宿相場」と「お接待とサービスの分化」も、遍路宿の持続可能性にとって重要な要因であり、今後の研究課題としたい。

謝辞

本論文の執筆にあたり、多くの方々のご支援とご協力を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

まず、本研究に対し貴重なご指導を賜りました、京都大学大学院経営管理大学院の蓮行特定准教授および末長特定助教に、深く御礼申し上げます。お二方には、調査の設計から分析の進め方に至るまで、多岐にわたる助言をいただき、研究を進める上での指針を示していただきました。お忙しい中、私の問いに丁寧に向き合い、学術的視点を養う機会を与えてくださったことに、心より感謝申し上げます。

また、本研究の重要な一環であるインタビュー調査にご協力いただいた皆様、特に遍路宿運営者の皆様に、心より感謝申し上げます。ご多忙の折にもかかわらず、貴重なお時間を割いてお話をお聞かせいただきましたこと、さらには、関連資料や先行研究をご提供いただいたことに、深く感謝いたします。皆様のご協力なくしては、本研究をここまでまとめることはできませんでした。

本研究を進めるにあたり、支えてくださったすべての方々に、改めて深く御礼申し上げます。本論文が少しでも今後の研究や実務に貢献することを願いつつ、ここに感謝の意を表します。

2025年2月

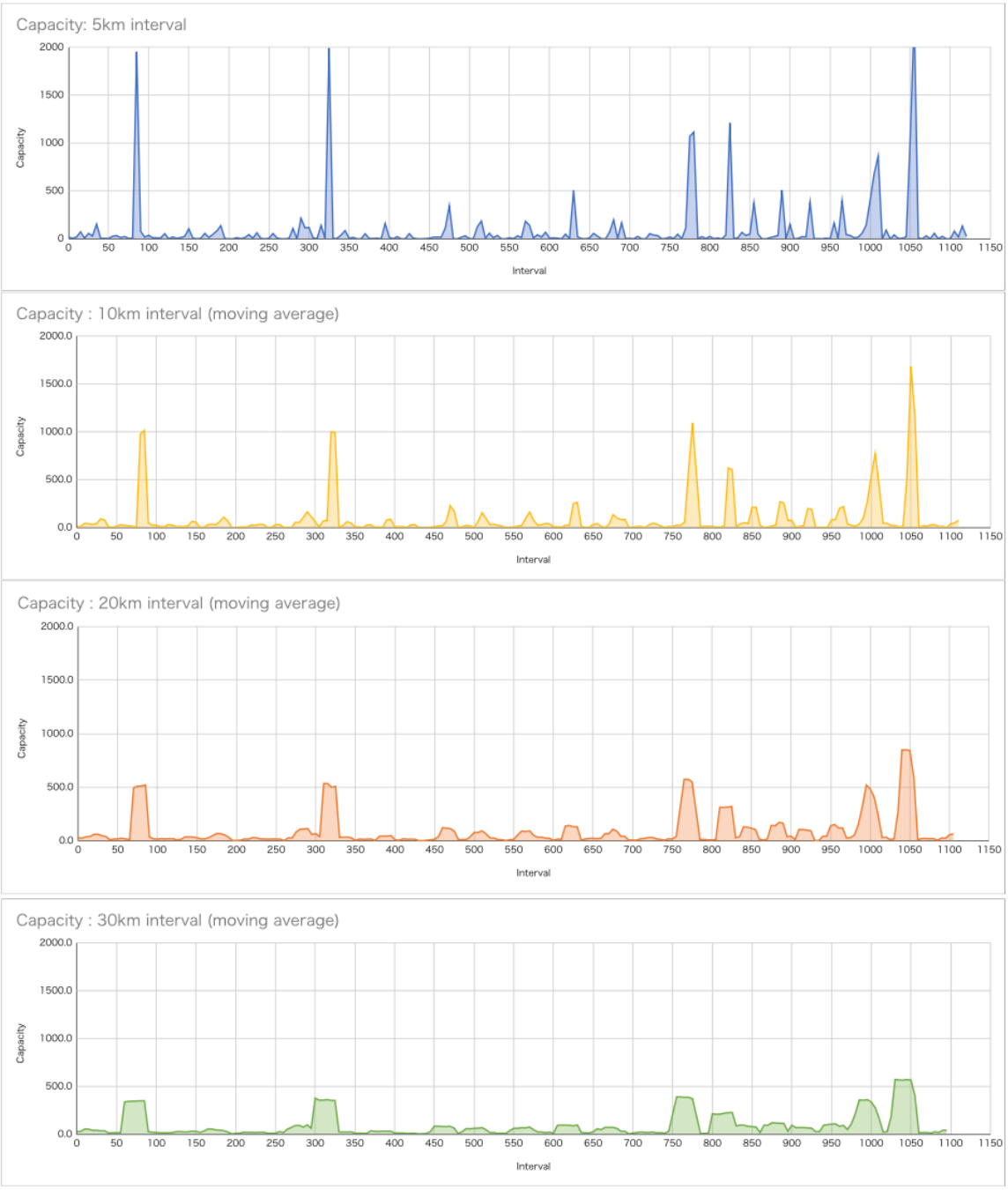
京都大学経営管理大学院観光経営科学コース

山﨑　元

付録

遍路宿キャパシティ_移動平均による距離別宿泊キャパシティ

四国全域の遍路宿830軒の部屋数・ベッド数を調査。個室の宿の場合は1部屋でキャパシティを1としてカウント、 ドミトリーの場合は 1 ベッドでキャパシティを1としてカウントし、合計したもの。一番札所からの5km毎のキャパシティを累計し、5km毎に、その地点から5km, 10km, 20km, 30kmの間の宿泊キャパシティをグラフ化したもの。



(注）筆者作成

参考文献

1. NPO法人遍路とおもてなしのネットワーク・一般社団法人四国八十八ヶ所霊場会・四国経済連合会, “「四国遍路のありたい姿」とその実現に向けた取組み”, 2024年5月16日
2. KBSニュース,「歩き遍路の動態調査　外国人が過去5年で最多に」,2024年2月13日, https://news.ksb.co.jp/article/15163013,（参照2025-01-16）
3. へんろみち保存協力会, 「四国遍路ひとり歩き同行二人」, 2004年度版と2022年度版を比較
4. 日本経済新聞,”「お遍路さん」減少に雇用延長の影 四経連など対策協議”, 2024年5月17日, https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC155RI0V10C24A5000000/,（参照2025-01-16）
5. 内田九州男(2012), 「四国遍路そのスタイルと諸特徴について」,『日本オーラルヒストリー研究』,第8号, 11p。
6. NHK,「[四国八十八か所」,1998年～1999年, https://www2.nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0009041774_00000, （参照2025-01-16）
7. 国土交通省四国運輸局,「令和元年度“歩き遍路”を目的とした欧米豪からの訪日外国人旅行者の受入環境整備対策事業」,2020年3月
8. 水谷昌義(2012), 「四国遍路の変容から見る現代の巡礼の方向性」, 『東京経済大学会誌』 278号, pp,93-113。
9. Future Market Insights, “Faith-based Tourism Market Outlook from 2024 to 2034”, https://www.futuremarketinsights.com/reports/faith-based-tourism-sector-overview, June 2024 （参照2025-01-16）
10. 四国経済連合会・四国アライアンス地域地域経済研究分科会, 「新時代における遍路受入体制のあり方」,2019年6月
11. 国土交通省四国運輸局,「アドベンチャートラベル、ロングトレイルをテーマとする四国遍路の受入環境再構築に向けた実証事業・業務実施報告書」,2022年3月
12. Pine, BJ., Gilmore,JH.(1999) The experience economy. Museum News,78(2):45.
13. 南地信昭(2022), 「巡礼ツーリズムの経験価値：西国三十三所および四国八十八ヶ所巡礼を事例として」, 北海道大学 博士(観光学) 甲第15168号
14. Moira, Polyxeni; Mylonopoulos, Dimitrios; and Konstantinou, Georgia (2021) *Tourists, Pilgrims and Cultural Routes: The Case of the Kumano Kodo Route in*

Japan, International Journal of Religious Tourism and Pilgrimage: Vol. 9: Iss. 3, Article 5.
15. Snežana Brumec・Miran Lavrič・Andrej Naterer(2023), *Examining Motivations to Walk the Camino de Santiago: A Typology of Pilgrims*, Pastoral Psychology 72:479–500
16. Oficina del Peregrino, “Statistics”, https://oficinadelperegrino.com/en/statistics-2/, （参照2025-01-16）より筆者が算出
17. 経済産業省・BIOTOPE,「海外都市から見た日本のブランドイメージ調査」, 2023,https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/file/research_of_japan_brand_image.pdf, （参照2025-01-16）
18. 国土交通省四国運輸局, 「DX を活用した四国遍路の受入環境整備に向けた調査事業・業務実施報告書」, 2024年3月
19. 徳島経済研究所, 「外国人遍路受入センターの整備」,徳島経済, 2019年秋,
20. 遍路宿ドットコム, https://henroyado.com/inns, （参照2025-01-16）
21. みんなのへんろ（宿）, https://min88.jp/inn/, （参照2025-01-16）
22. 増田廣信, 「11番札所藤井寺前歩き遍路定点観測」, 2024年8月
23. 四国経済連合会, 「データから見る四国」,第５版, 2023年12月, https://yonkeiren.jp/pdf/data-shikoku_ver5.pdf,（参照2025-01-16）
24. 日本旅館協会, 「令和6年度 営業状況等統計調査」, 2024年12月, https://www.ryokan.or.jp/top/news/detail/653, （参照2025-01-16）
25. 愛媛県生涯学習センター, データベース「えひめの記憶」遍路のこころ（平成14年度）,第一章第二節「宿の変遷」, https://www.i-manabi.jp/system/regionals/regionals/ecode:1/12/view/2031（参照2025-01-16）